

平成 28 年 5 月

# 財 政 状 況

平成 28 年度 当初予算の概要

平成 27 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

## ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成28年度当初予算及び平成27年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成28年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

# 目 次

## I 平成28年度当初予算のあらまし

1 予算の規模及び特徴	1
2 県政の重点施策	2
3 一般会計予算のあらまし	
(1) 歳入予算	5
(2) 歳出予算	10
(3) 主要施策の内容	16
4 特別会計予算のあらまし	42

## II 平成27年度下半期の予算のあらまし

1 予算の補正状況	
(1) 一般会計予算について	43
(2) 特別会計予算について	47
2 繰越予算の状況	49

## III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	50
2 一時借入金について	50

## IV 県有財産の状況

## V 企業会計の業務状況

1 県立こころの医療センター事業会計	58
2 工業用水道事業会計	61
3 土地造成事業会計	65

## VI 用語解説

69

# I 平成28年度当初予算のあらまし

用語解説1

## 1 予算の規模及び特徴

### (1) 予算の規模

用語解説2

平成28年度一般会計の予算総額は5,752億396万円です。

前年度当初予算に比べて119億5,056万円減少し、2.0%減となりました。

用語解説3

用語解説4

特別会計（企業会計を除く。）の予算総額は1,274億8,153万円で、前年度の当初予算に比べて65億9,916万円増加し、5.5%増となりました。

また、企業会計の予算総額は67億5,794万円で、前年度の当初予算に比べて15億2,662万円増加し、29.2%増となりました。

### (2) 予算の特徴

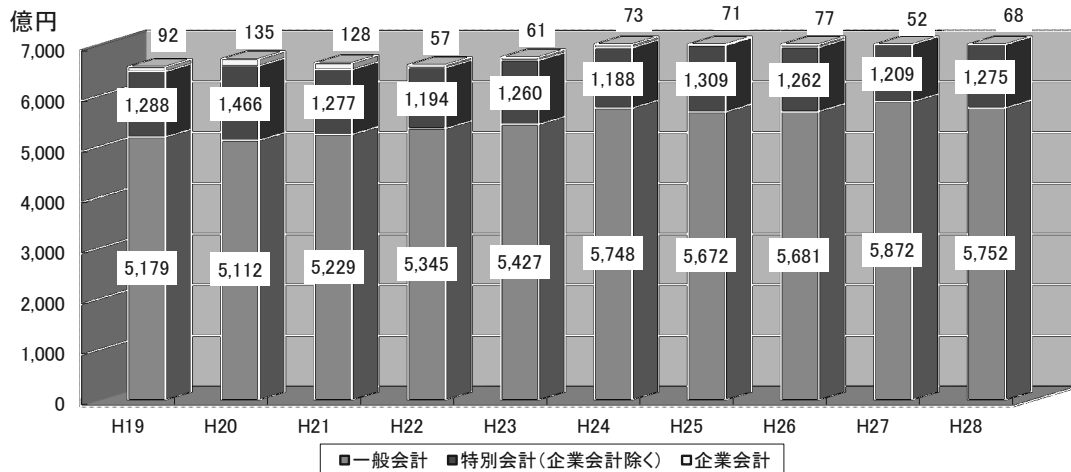
本県では、昨今の低い出生率が続き県外流出等による社会減も重ねば、2060年には人口が50万人程度まで減少し、65歳以上の人口は42%に増加すると推計されています。

このような現状認識を踏まえ、2060年になっても高齢者と現役世代が支え合い暮らしやすい和歌山県を実現するため「ひと」が「しごと」を呼び、また「しごと」が「ひと」を呼ぶというポジティブ・フィードバックを確立し、それを支える「まち」を元気にするため『和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定するとともに、当該戦略において基本目標として定めた「少子化をくい止める」、「安定した雇用を創出する」、「和歌山県への新しい「人の流れ」を創造する」、「安全・安心な暮らしを実現する」、「時代に合った地域をつくる」の推進に向け、平成28年度予算として重点的な予算編成を行いました。

一方、持続可能な県財政を確立するため、歳出面では職員定数削減による人件費の抑制や繰上償還実施による公債費の縮減、施策の選択と集中による歳出抑制に取り組むとともに、歳入面では国の交付金等を最大限活用することにより県の実質的な負担である一般財源の節減に努めました。

このような取組の結果、平成28年度予算では歳出総額を5,752億円と過去10年間では2番目の規模とすることにより、上記の目標達成のために十分な事業量を確保するとともに、財政調整基金・県債管理基金の大幅な取崩しに頼ることなく収支不足額をゼロに抑えることができました。

第1図 会計別当初予算額の推移



## 2 県政の重点施策

平成28年度の重点施策は次のとおりです。

### (1) はじめに

昨年度は、数え切れない感動をもたらした紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会や全国高校総体をはじめ、高野山開創1200年、映画「海難1890」、「世界津波の日」の制定、そして「みなべ・田辺の梅システム」の世界農業遺産認定と、本県が脚光を浴び、歴史に刻まれる素晴らしい年となりました。

平成28年度はこうした歩みをステップアップし次のステージへと進めていきます。

そのため、人口減少の克服と持続可能な和歌山を実現するため、今後取り組むべき具体的な施策を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた5つの目標に基づき、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、和歌山を元気にする政策を進めていきます。

また、あらゆる分野について、これまでの施策のラインナップを総点検し、新たな長期総合計画策定の取組をスタートさせます。

### (2) 少子化をくい止める

まず、「少子化をくい止める」については、これまで、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない対策を実施していますが、少子化対策は次の大きな政策ターゲット・未来への投資と考えており、第3子以降の幼児教育・保育の完全無料化や不妊治療の助成拡大、仕事と家庭の両立支援など、あらゆる施策を総動員し、未来を支える子供を安心して産み育てる社会を実現していきます。

また、低所得世帯の向学心に燃える子供の大学進学を助ける給付金創設などにより貧困の連鎖を断ち切るとともに、増加の一途を辿っている虐待から子供を守る体制を整備していきます。さらに、子供の居場所づくりや里親支援機関の紀南への新設など、社会で子供を育む環境づくりを充実させていきます。

### (3) 安定した雇用を創出する

次に、「安定した雇用を創出する」については、第二次県産業技術基本計画に基づき、イノベーションが各所で連続して起こり、更に周辺企業にも連鎖していく「面的な成長を目指して、県経済の牽引役となる企業を重点的に支援するとともに、志高い創業者や新分野に挑戦する企業の発掘・育成や自社ブランドの開発、販路開拓、資金調達に至るまで切れ目のないサポートを実施していきます。

また、研究開発を担う理工系学生の人材確保や、木質バイオマス発電の実現に向けた支援など、新産業創出に力を入れ、企業の成長力強化を図っていきます。

たくましい農林水産業の創出については、従来より生産性の向上や、高品質化、販売促進、農地の集約など「もうかる農家」の育成に取り組んでいますが、特に、昨年スタートしたみかん厳選出荷により名実共日本一のみかん産地を狙います。また、ほ場整備を推進し、野菜施設園芸の一大産地を形成していくとともに、農業大学校を改編し、経営感覚に優れた農業や林業の担い手を育成していきます。

さらに、豊富な農林水産物や観光資源を活かしたグリーン・ブルーツーリズムを推進するなど、農林水産業の競争力強化を目指していきます。

観光の振興については、世界遺産の追加登録に向け新たな魅力を創造していきます。また、大河ドラマ「真田丸」の放送を機に観光コンテンツ「戦国わかやま」を確立するとともに、世界遺産と水にまつわる観光資源を組み合わせた「水の国、わかやま。」キャンペーンを展開するなど、「和歌山ブランドの拡大」に拍車を掛けていきます。

また、外国人個人旅行化の流れに対応するため、メディアを駆使して、魅力発信に努めるとともに、受入体制の充実に力を入れていきます。

#### (4) 本県への新しい『人の流れ』を創造する

次に、「本県への新しい『人の流れ』を創造する」については、全国トップクラスの移住定着率を誇る地域の魅力をアピールしていきます。

その上で、ニーズに合わせたきめ細かな対応や地域の特色を活かした現地体験会、全国トップレベルの若年移住者奨励金制度などが満載の「わかやま移住・定住大作戦」を引き続き強力に推進していきます。

また、県内企業との連携による人材育成や就業体験などを実施し、高校生の県内就職を後押しするとともに、県立医科大学への薬学部新設等県内に学ぶ場を確保することで、人口減少に歯止めをかけ、本県への『人の流れ』を創造していきます。

#### (5) 安全・安心な暮らしを実現する

次に、「安全・安心な暮らしを実現する」については、これまでの防災・減災対策を総点検し、取り組むべき施策を盛り込んだ和歌山県国土強靱化計画に基づき、今後とも、ソフト・ハードの両面から、地震津波や風水害などあらゆる自然災害から県民の命を守るための対策を進めるとともに、迅速な復興を目指して復興計画の事前策定支援をスタートさせます。また、「世界津波の日」制定を受け、濱口梧陵翁の精神を、全世界へ発信していきます。

質の高い医療と福祉の充実にについては、地域医療構想に基づき、急性期から回復期、慢性期、在宅医療に至るまで一連のサービスが切れ目なく提供されるよう、バランスのとれた病床再編に取り組むとともに、全県的な在宅医療推進のネットワークを構築するなど、地域包括ケアシステムの完成に努めていきます。

加えて、がん対策では、市町村ごとの検診精度の評価や公表、効果的な啓発など検

診体制を強化するとともに、県民総参加の健康づくり運動を推進していきます。

また、防犯カメラの増設など更なる治安の向上や、利用状況等に応じた整備手法による歩道整備の加速化など、誰もが安全で安心して暮らせる地域を目指していきます。

#### (6) 時代に合った地域をつくる

次に、「時代に合った地域をつくる」については、「命の道」、「チャンスの道」である紀伊半島一周高速道路の実現や、京奈和自動車道の県内全線供用、南紀白浜空港の活性化など公共インフラの整備に、今後とも力を入れていきます。

また、都市の再生では、都市の外縁部への拡散や空洞化に歯止めをかけるため、都市計画の適切な利用を奨励し、空き家の利活用更には廃屋の撤去を推進していきます。

さらに、地域の再興では、世界ジオパークの認定に向けシンボルとなる南紀熊野ジオパークセンターの整備や、関西初の世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」による地域の活性化など、魅力あふれる地域づくりを推進していきます。

加えて、文化・芸術・スポーツの振興では、平成33年度の本県での国民文化祭開催に向け、キックオフイベントを実施します。

また、カナダやオーストラリア代表チームの東京五輪事前キャンプ決定を弾みに、スポーツキャンプ誘致を推進するとともに、紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会を契機としたスポーツの盛り上がりや、来年の全日本マスターズ陸上から平成33年の関西ワールドマスターズゲームズへとつなげ、スポーツを通じて和歌山を更に元気にしていきます。

一方、教育の充実では、深刻化している不登校問題に重点的に取り組むとともに、教員の資質向上により学力を高め、国際感覚を有し社会に貢献できる人材を育成していきます。

#### (7) 予算・財政運営

これらの新政策を盛り込んだ平成28年度の当初予算は、一般会計で5,752億円余とし、過去10年間で平成27年度に次ぐ規模となっており、うち投資的経費は1,155億円余となっています。

なお、公債費の抑制等に努めることで、新行財政改革推進プラン（改定版）で想定していた収支不足額85億円の解消や県債管理基金等の残高の維持など、同プランの数値目標を上回る財務状況の改善を図り、県財政の健全性を確保しています。

### 3 一般会計予算のあらまし

#### (1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,380億5,055万円で58.8%を占め、県税及び諸収入等の自主財源は2,371億5,341万円で41.2%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の16.5%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。

#### 歳入(5,752億円)

地方交付税 1,661億円 (28.9%)	←	地方交付税には、地方財源の均衡を図る目的で一定の積算に基づき国から交付される普通交付税と、災害復旧等の特別な事情があることにより国から交付される特別交付税とがあり、一般財源として福祉・教育対策や公共事業等の財源の一部にそれぞれ充当されています。
県税 948億円 (16.5%)	←	個人県民税や自動車税などの税込です。
県債 823億円 (14.3%)	←	道路や建物の建設など、その効果が後年度に及ぶ事業の財源に充てるため、県が金融機関などから借り入れるお金です。
国庫支出金 733億円 (12.7%)	←	国から地方公共団体に交付される補助金、負担金、委託金などです。
繰入金 94億円 (1.6%)	←	主に過去に積み立てた貯金(基金)を取り崩して財源に充てるものです。基金残高は、平成27年度末で736億円、平成28年度末で約684億円になる見込みです。
その他 1,493億円 (26.0%)	←	諸収入 918億円 地方消費税清算金 327億円 地方譲与税 158億円 使用料及び手数料 67億円などです。

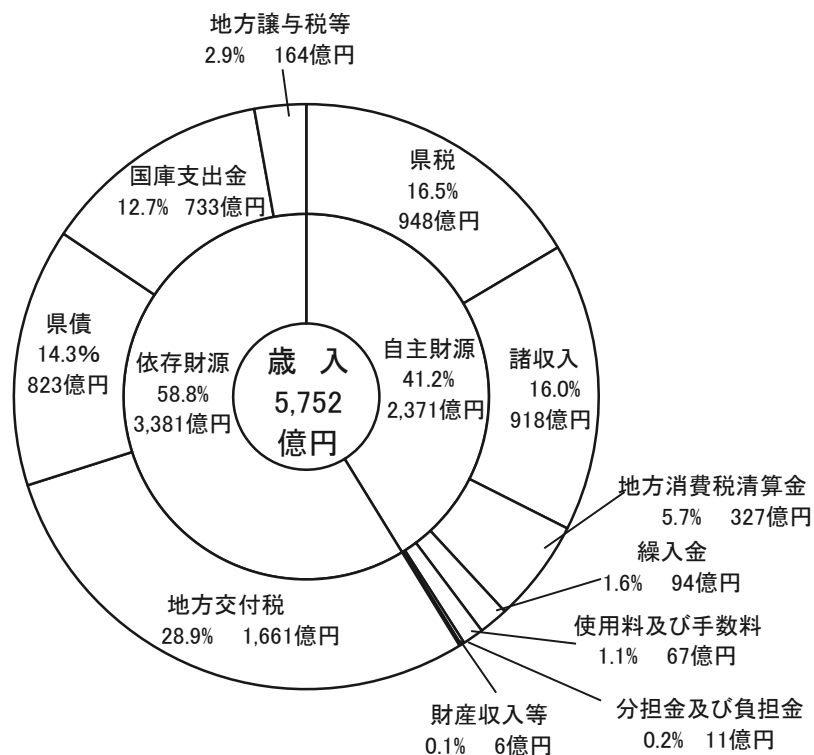


# 第1表 一般会計款別当初予算額

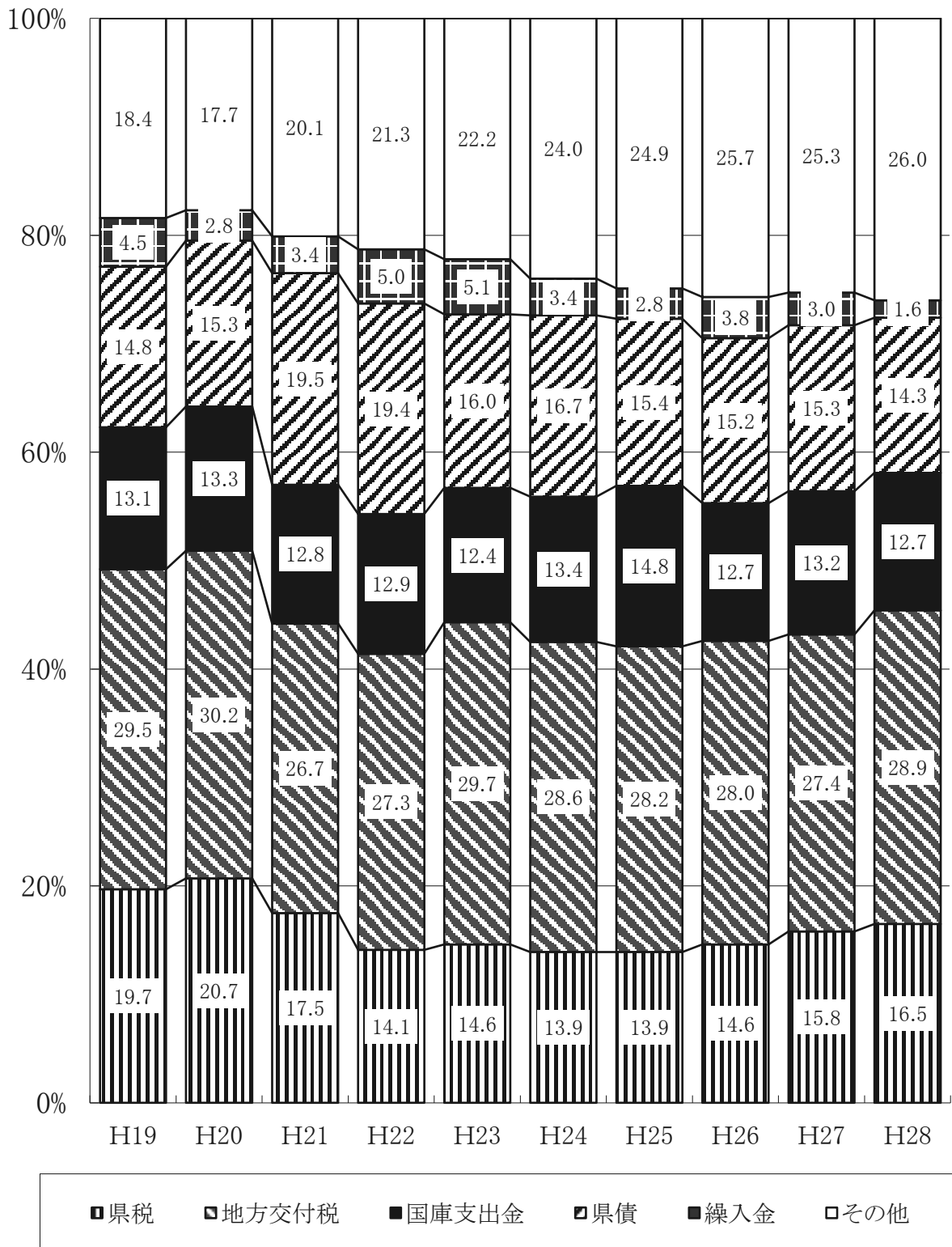
(歳入)

(単位：千円、%)

款	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県税	94,810,000	16.5	92,621,000	15.8	2,189,000	2.4
2. 地方消費税清算金	32,708,000	5.7	30,144,000	5.1	2,564,000	8.5
3. 地方譲与税	15,789,000	2.7	17,433,000	3.0	▲ 1,644,000	▲ 9.4
4. 地方特例交付金	315,000	0.1	304,000	0.0	11,000	3.6
5. 地方交付税	166,100,000	28.9	160,700,000	27.4	5,400,000	3.4
6. 交通安全対策特別交付金	297,000	0.1	304,000	0.0	▲ 7,000	▲ 2.3
7. 分担金及び負担金	1,053,439	0.2	1,719,399	0.3	▲ 665,960	▲ 38.7
8. 使用料及び手数料	6,651,858	1.1	5,862,115	1.0	789,743	13.5
9. 国庫支出金	73,295,854	12.7	77,423,785	13.2	▲ 4,127,931	▲ 5.3
10. 財産収入	590,331	0.1	591,620	0.1	▲ 1,289	▲ 0.2
11. 寄附金	67,512	0.0	71,066	0.0	▲ 3,554	▲ 5.0
12. 繰入金	9,430,363	1.6	17,431,912	3.0	▲ 8,001,549	▲ 45.9
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
14. 諸収入	91,841,901	16.0	92,652,317	15.8	▲ 810,416	▲ 0.9
15. 県債	82,253,700	14.3	89,896,300	15.3	▲ 7,642,600	▲ 8.5
歳入合計	575,203,959	100.0	587,154,515	100.0	▲ 11,950,556	▲ 2.0



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

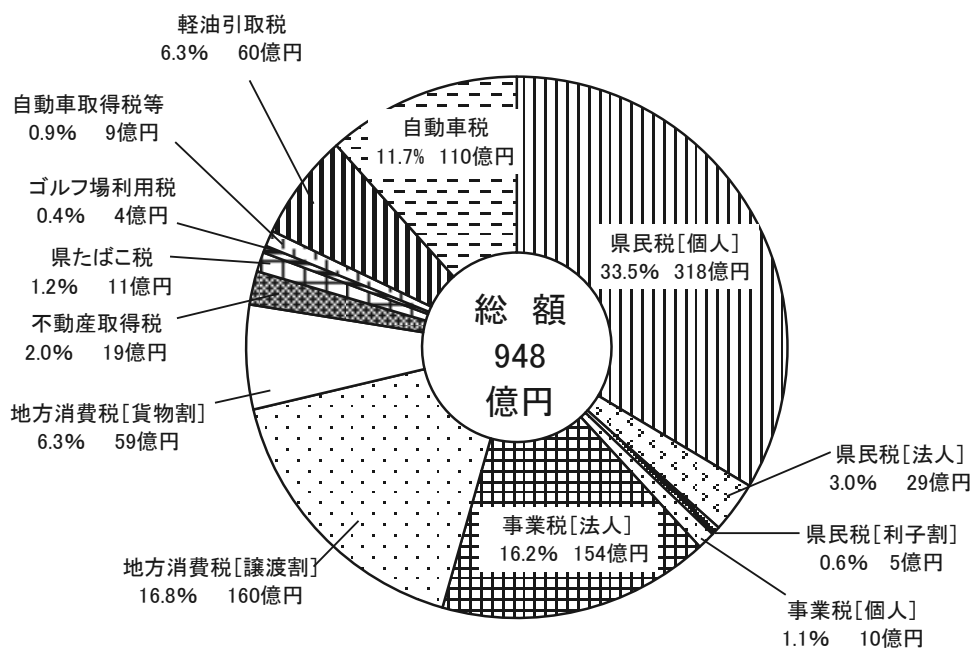


【解説】 県税収入は全体の16.5%に過ぎず、県の歳入の41.6%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

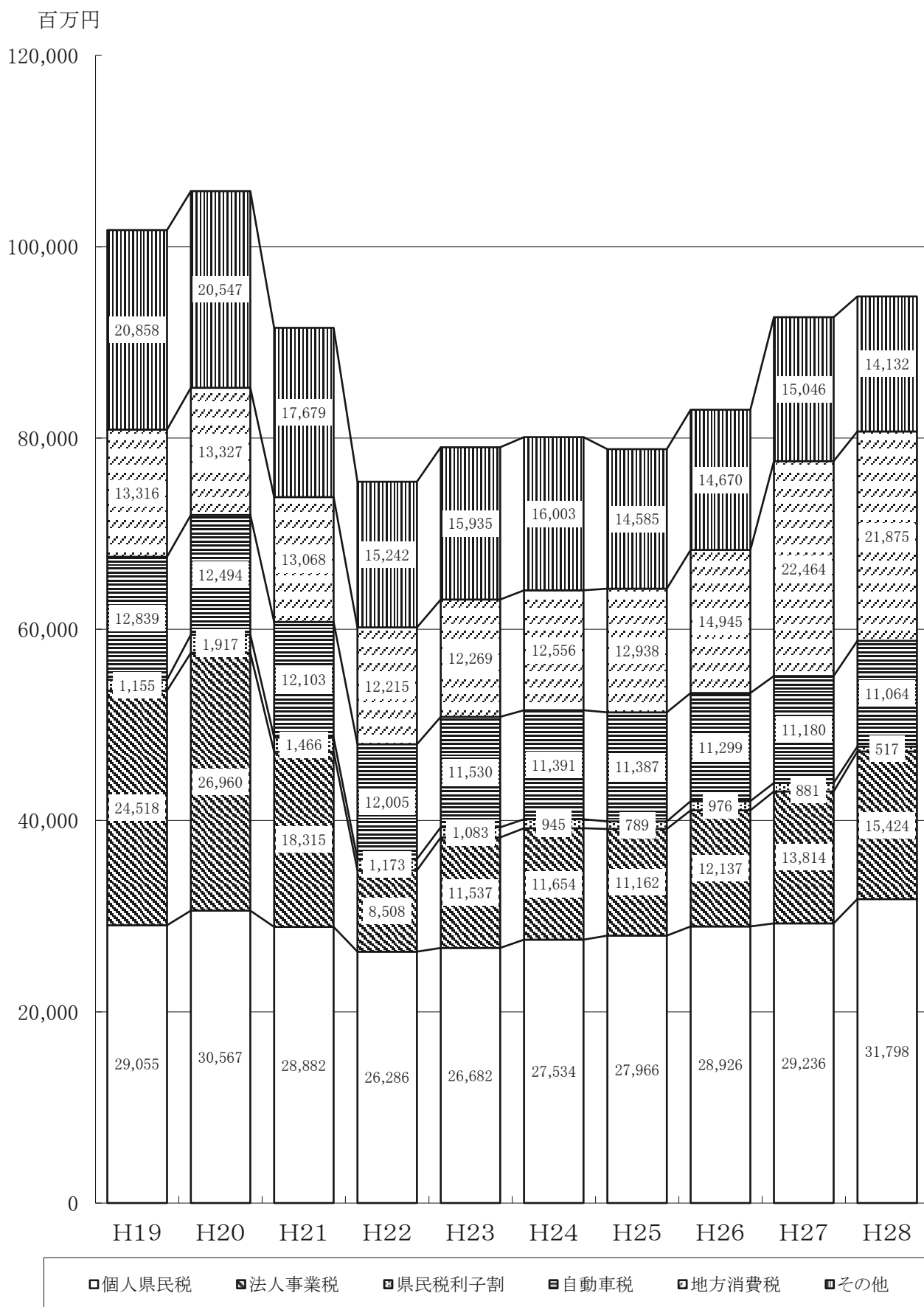
## 第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

税目	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 県民税	35,172,000	37.1	33,656,000	36.3	1,516,000	4.5
個人	31,798,000	33.5	29,236,000	31.6	2,562,000	8.8
法人	2,857,000	3.0	3,539,000	3.8	▲ 682,000	▲ 19.3
利子割	517,000	0.6	881,000	0.9	▲ 364,000	▲ 41.3
2. 事業税	16,466,000	17.3	14,786,000	16.0	1,680,000	11.4
個人	1,042,000	1.1	972,000	1.1	70,000	7.2
法人	15,424,000	16.2	13,814,000	14.9	1,610,000	11.7
3. 地方消費税	21,875,000	23.1	22,464,000	24.2	▲ 589,000	▲ 2.6
譲渡割	15,957,000	16.8	14,628,000	15.8	1,329,000	9.1
貨物割	5,918,000	6.3	7,836,000	8.4	▲ 1,918,000	▲ 24.5
4. 不動産取得税	1,872,000	2.0	2,106,000	2.3	▲ 234,000	▲ 11.1
5. 県たばこ税	1,146,000	1.2	1,184,000	1.3	▲ 38,000	▲ 3.2
6. ゴルフ場利用税	350,000	0.4	358,000	0.4	▲ 8,000	▲ 2.2
7. 自動車取得税	856,000	0.9	808,000	0.9	48,000	5.9
8. 軽油引取税	5,994,000	6.3	6,048,000	6.5	▲ 54,000	▲ 0.9
9. 自動車税	11,064,000	11.7	11,180,000	12.1	▲ 116,000	▲ 1.0
10. 鉦区税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
11. 狩猟税	14,800	0.0	30,800	0.0	▲ 16,000	▲ 51.9
12. 旧法による税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
料理飲食等消費税	100	0.0	100	0.0	-	0.0
計	94,810,000	100.0	92,621,000	100.0	2,189,000	2.4



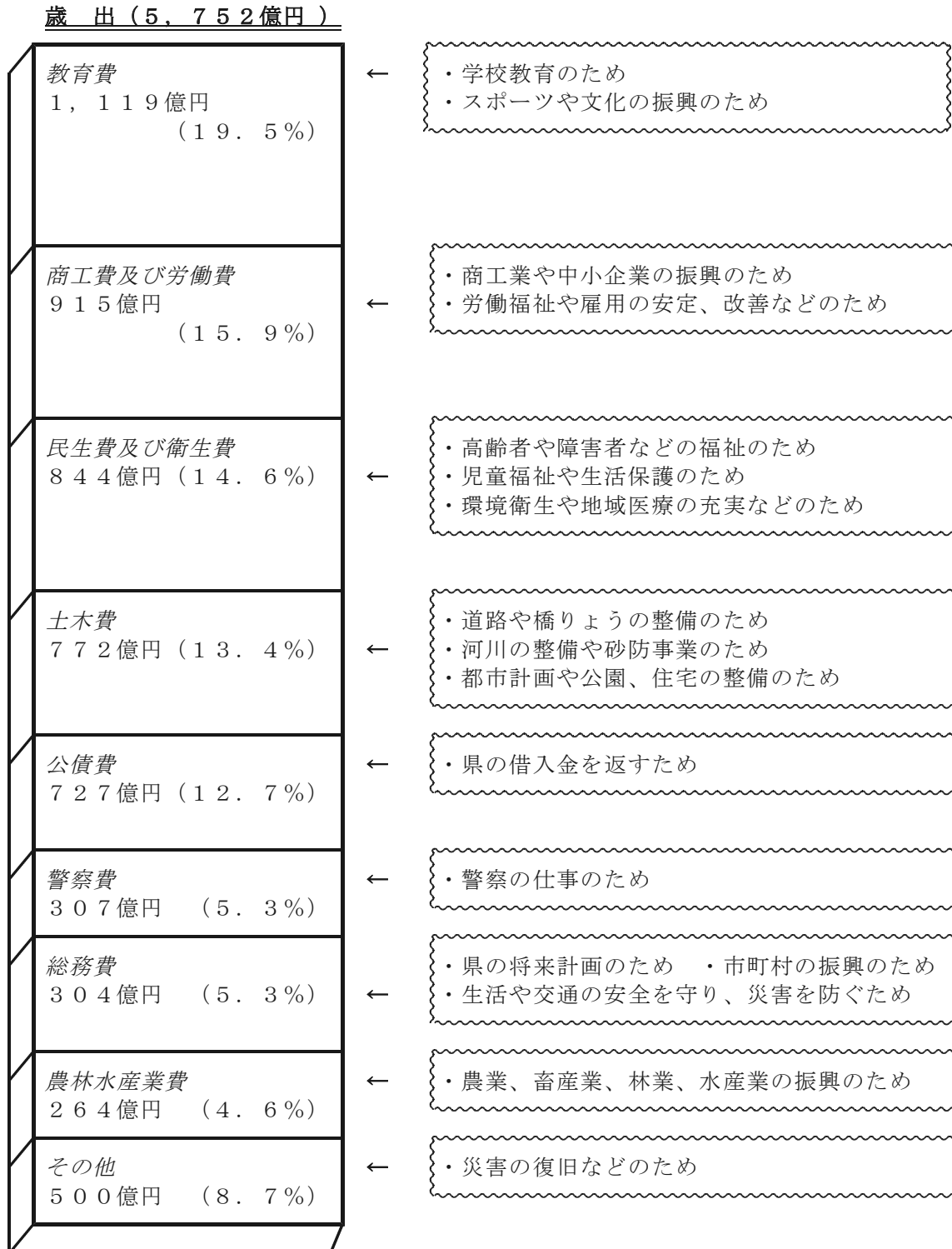
第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移



(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。  
 また、性質別に見ると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費など<sup>用語解説6</sup>義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

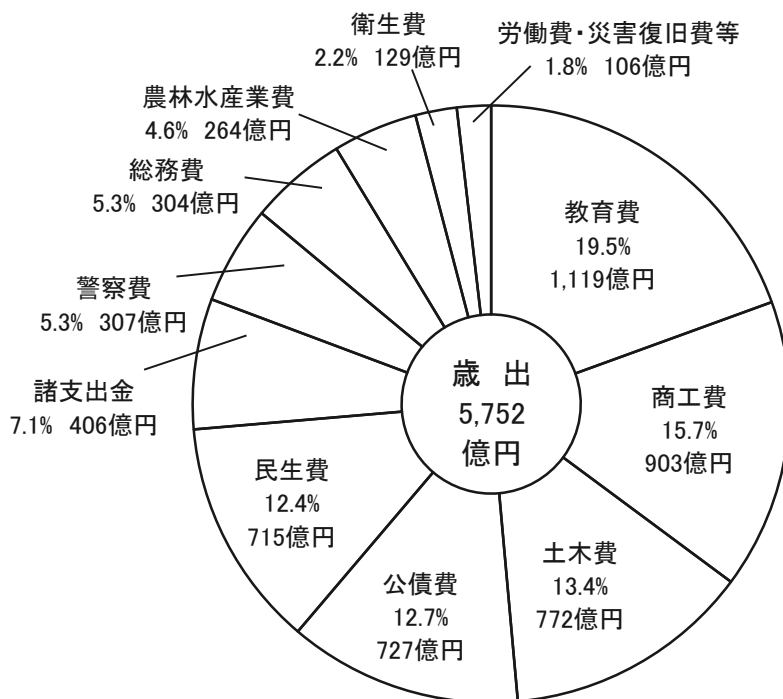


第3表 一般会計款別当初予算額

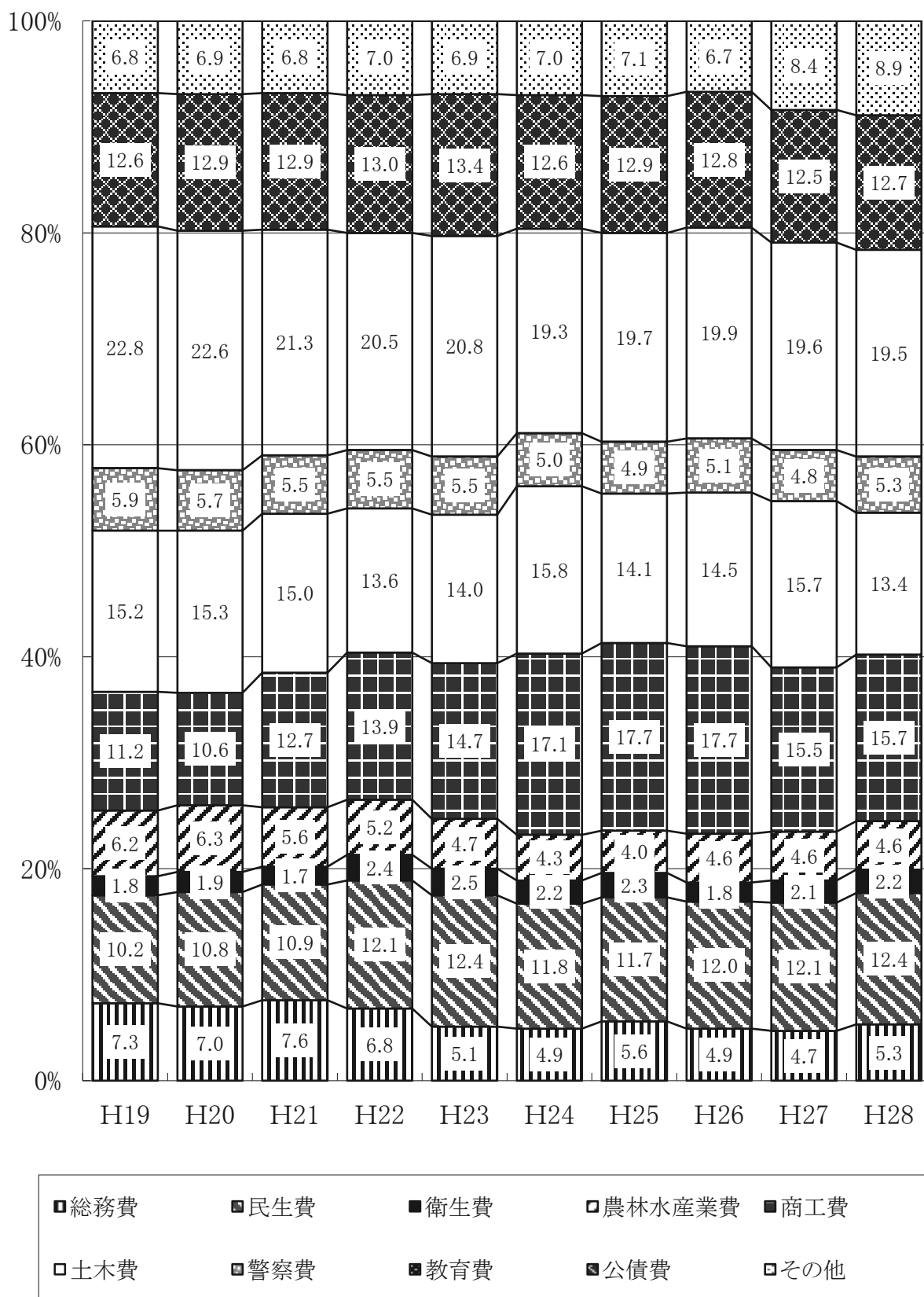
(歳出)

(単位：千円、%)

款	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 議会費	1,230,122	0.2	1,219,482	0.2	10,640	0.9
2. 総務費	30,403,357	5.3	27,653,233	4.7	2,750,124	9.9
3. 民生費	71,512,656	12.4	71,232,260	12.1	280,396	0.4
4. 衛生費	12,894,770	2.2	12,154,627	2.1	740,143	6.1
5. 労働費	1,220,084	0.2	1,598,345	0.3	▲ 378,261	▲ 23.7
6. 農林水産業費	26,392,277	4.6	27,340,135	4.6	▲ 947,858	▲ 3.5
7. 商工費	90,299,642	15.7	90,783,669	15.5	▲ 484,027	▲ 0.5
8. 土木費	77,155,254	13.4	91,980,846	15.7	▲ 14,825,592	▲ 16.1
9. 警察費	30,655,505	5.3	27,938,330	4.8	2,717,175	9.7
10. 教育費	111,884,240	19.5	115,036,129	19.6	▲ 3,151,889	▲ 2.7
11. 災害復旧費	8,014,578	1.4	7,835,259	1.3	179,319	2.3
12. 公債費	72,717,093	12.7	73,286,968	12.5	▲ 569,875	▲ 0.8
13. 諸支出金	40,624,381	7.1	38,895,232	6.6	1,729,149	4.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	0.0
歳出合計	575,203,959	100.0	587,154,515	100.0	▲ 11,950,556	▲ 2.0



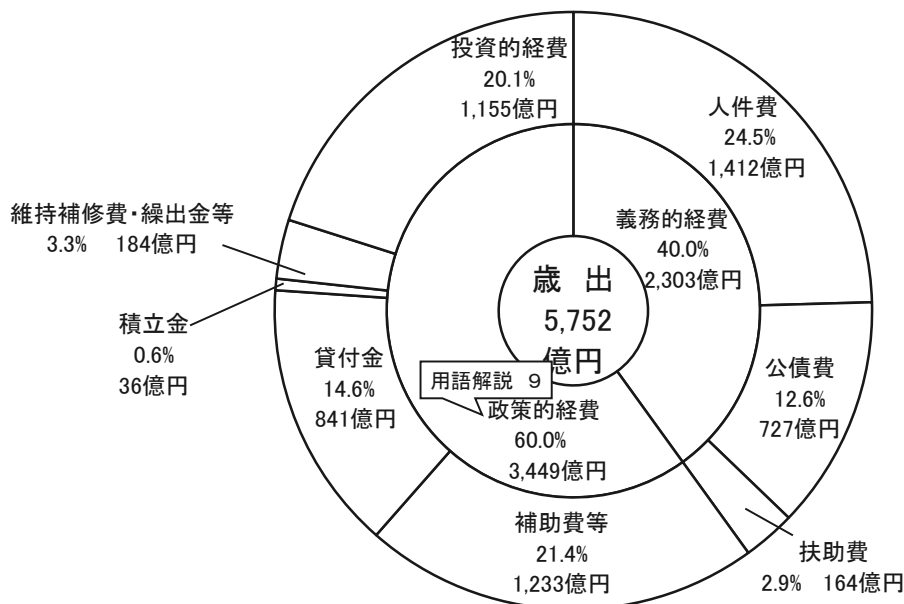
第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移



第4表 一般会計性質別当初予算額

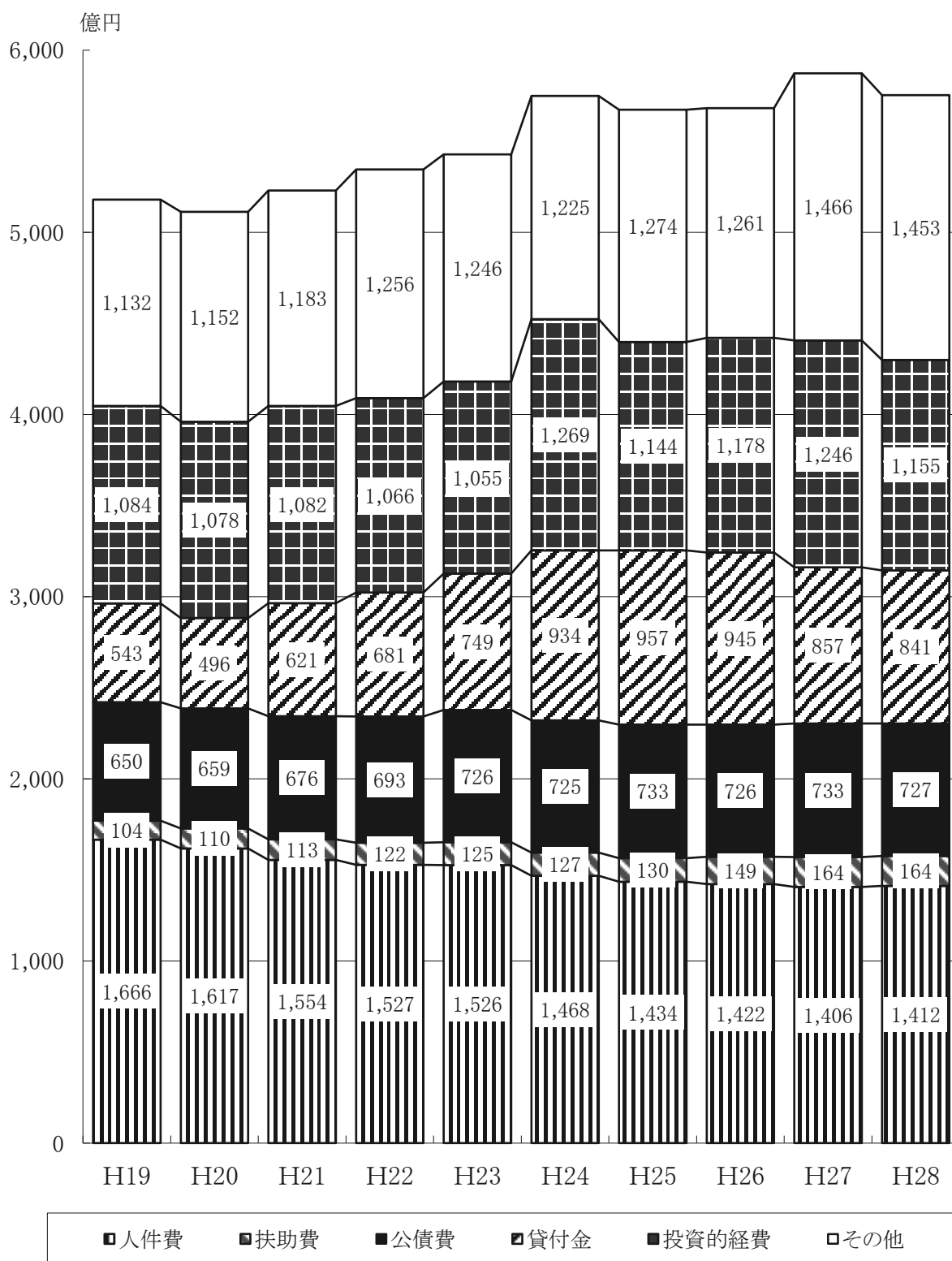
(単位：千円、%)

款	平成28年度当初予算		平成27年度当初予算		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) A-B	伸率 C/B
1. 消費的経費	298,225,924	51.8	300,142,388	51.1	▲1,916,464	▲0.6
(1) 人件費	141,185,350	24.5	140,596,732	23.9	588,618	0.4
(2) 物件費、維持補修費	17,270,810	3.0	16,883,626	2.9	387,184	2.3
(3) その他	139,769,764	24.3	142,662,030	24.3	▲2,892,266	▲2.0
2. 投資的経費	115,520,461	20.1	124,563,866	21.2	▲9,043,405	▲7.3
(1) 普通建設事業	107,505,883	18.7	116,728,607	19.9	▲9,222,724	▲7.9
補助	64,219,396	11.2	73,001,906	12.4	▲8,782,510	▲12.0
単独	29,373,893	5.1	23,539,460	4.0	5,834,433	24.8
国直轄	13,912,594	2.4	20,187,241	3.5	▲6,274,647	▲31.1
(2) 災害復旧事業	8,014,578	1.4	7,835,259	1.3	179,319	2.3
補助	7,672,352	1.3	7,495,259	1.3	177,093	2.4
単独	340,000	0.1	340,000	0.0	-	0.0
国直轄	2,226	0.0	-	0.0	2,226	皆増
(3) 失業対策事業	-	0.0	-	0.0	-	-
3. 公債費	72,667,990	12.6	73,246,855	12.5	▲578,865	▲0.8
4. 繰出金	888,407	0.2	891,615	0.2	▲3,208	▲0.4
5. その他	87,901,177	15.3	88,309,791	15.0	▲408,614	▲0.5
歳出合計	575,203,959	100.0	587,154,515	100.0	▲11,950,556	▲2.0





第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)については、歳出予算全体の40.0%を占めており、うち人件費は全体の24.5%に及んでいますが、行財政改革の取組として職員数の削減や給与カットなどを行い、抑制に努めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

区分 年度	人件費	扶助費	公債費	合 計
28	24.5	2.9	12.6	40.0
27	23.9	2.8	12.5	39.2
26	25.0	2.6	12.8	40.4
25	25.3	2.3	12.9	40.5
24	25.6	2.2	12.6	40.4
23	28.1	2.3	13.4	43.8
22	28.5	2.3	13.0	43.8
21	29.7	2.2	12.9	44.8
20	31.6	2.2	12.9	46.7
19	32.2	2.0	12.5	46.7
18	31.7	1.9	11.9	45.5
17	32.0	2.3	12.9	47.2
16	32.1	2.3	13.3	47.7
15	30.4	2.1	13.2	45.7
	31.9	2.2	13.8	47.9
14	32.7	3.0	14.4	50.1
13	31.5	2.8	12.9	47.1
12	31.3	2.6	12.6	46.5
11	30.6	2.5	11.7	44.8
10	30.2	2.5	10.1	42.8
9	30.5	2.5	9.5	42.4

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

(3) 主要施策の内容

主要施策について、概要を説明します。

[※数字の( )書きは、平成27年度2月補正を含む予算額]

(単位：千円)

1. **結婚・出産・子育てまでの切れ目のない支援**

①結婚

**わかやま結婚支援（福祉保健部子ども未来課）**

**21,687**

未婚化・晩婚化による少子化の流れを変えるため、県内各地域において出会いの場の提供や結婚支援活動を行うボランティアの養成等により全県的な結婚サポート体制づくりを推進

②出産

**こうのとりのサポート（福祉保健部健康推進課）**

**90,273**

不妊に悩む夫婦に対して、国制度の特定不妊治療費助成を活用して支援するとともに、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費（不育症を含む）の助成や専門医面接相談等を実施

**(新) 特定不妊治療費支援（福祉保健部健康推進課）**

**31,400**

不妊に悩む夫婦の不妊治療を経済面で支援する国の特定不妊治療費助成事業について、県単独で助成額の上乗せを行うことにより自己負担額を更に軽減

**(新) 出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課）**

**28,078**

産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研究・研修資金を貸与

**安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）**

**78,439**

子供を安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営等を支援

③子育て

**紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）**

**130,337**

3人以上の子供を育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し支援

**(新) パージョンアップ紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）**

**248,590**

現行の紀州3人っこ施策の対象年齢、対象施設を拡大して就学前の幼児教育・保育の無料化を実施する市町村に対し支援

**保育所施設整備支援（福祉保健部子ども未来課）**

**746,263**

子供を安心して育てることができる環境を整備するため、保育所や認定こども園の整備を支援

・ 子育て支援特別対策（保育所機能分施設整備）	612,999
・ (新) 認定こども園施設整備（幼稚園機能分施設等整備）	133,264

**(新) 介護事業所内保育所支援（福祉保健部長寿社会課）**

**58,200**

介護事業所における従事者の離職防止及び再就業を促進するため、従業員の乳幼児に対する保育等を行う介護事業所内保育所の施設整備・開設準備・運営に要する経費を補助

**保育士人材の確保対策（福祉保健部子ども未来課）** **572,084**

保育士支援コーディネーターを社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に配置、潜在保育士の再就職や保育所の保育士確保を支援し、保育士養成施設に通う学生に修学資金の一部を貸し付けるほか、執務環境改善のための保育補助者の雇上費や修学準備金を貸し付けるとともに、保育士等の資格取得や認定こども園従事者の資質向上を支援

・ 保育士人材確保（修学資金貸付等）	570,241
・ 子育て支援特別対策（保育士等資格取得支援分）	1,843

**(4,839)**

**(新)働く女性支援（テレワーク）（商工観光労働部労働政策課）** **—**

家庭における仕事と育児の両立を支援するため、クラウドソーシングを利用した在宅就労（テレワーク）を促進

**子ども・子育て支援（福祉保健部子ども未来課）** **2,400,437**

子ども・子育て支援のため、私立の認定こども園や保育所の運営への負担や地域子ども・子育て支援事業等を行う市町村を支援

**次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課）** **4,754**

次代を担う子供の教育、保育に携わる、幼稚園・保育所・認定こども園職員、放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図る研修会を開催

**放課後児童健全育成対策等施設整備（福祉保健部子ども未来課）** **73,278**

昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学生の健全育成に資するため、放課後児童クラブの施設整備を行う市町村に対し支援

**わかやまひとり親家庭アシスト（福祉保健部子ども未来課）** **14,586**

就労時の養育サービスに対する補助を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のためひとり親家庭見守り支援員を設置し、ひとり親家庭の就労と経済的安定を推進

**母子家庭等就業・自立支援（福祉保健部子ども未来課）** **113,051**

ひとり親家庭の親の就業・自立のため、母子家庭等就業・自立センターにおいて研修や相談を行うとともに、就業に必要な資格習得のための給付金及び入学準備金・就業準備金の貸付を実施

**男女共同参画センター運営（環境生活部青少年・男女共同参画課）** **28,486**

男女共同参画を促進するため、担い手となる人材の育成や啓発事業を推進するとともに、総合相談等を実施

**女性の活躍促進（環境生活部青少年・男女共同参画課）** **9,137**

企業等で働く女性の活躍を促進するとともに、男性の家庭生活への参画に向けた意識啓発を実施

**安心して子育てできる医療体制（福祉保健部医務課）** **34,070**

休日、夜間における小児救急医療体制や保護者向けの電話相談など小児医療体制を充実

**乳幼児医療費助成（福祉保健部健康推進課）** **744,125**

子育て世帯の経済的負担の軽減等のため、乳幼児医療費の自己負担分への助成を行う市町村に対して支援

**小児救急医療を守るための研修（福祉保健部医務課）** **2,932**

小児初期救急医療体制を堅持するため、保護者への小児救急に関する啓発を支援

## 2. **社会で子どもを育む環境づくり**

- (新)和歌山子ども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）** **2,000**  
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援
- (新)子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）** **20,629**  
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援
- 地域ふれあいルーム推進（教育委員会生涯学習課）** **20,088**  
放課後や週末における子供の安全・安心な活動拠点として、地域の方々の参画を得て放課後子ども教室及び土曜日等子ども教室を設置する市町村を支援
- 子育て安心支援（福祉保健部子ども未来課）** **6,948**  
多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員の養成を行うとともに、特別な支援が必要な子供を受け入れる放課後児童クラブを支援
- 中央児童相談所運営管理（福祉保健部子ども未来課）** **18,120**  
児童の非行・不登校などについて、家庭その他からの相談に応じて効果的な処遇を行うほか、児童虐待を発見した人がより確実に通報・相談できるように児童相談所全国共通ダイヤル189による電話相談を24時間相談員対応へと充実
- 社会的養護体制整備・促進（福祉保健部子ども未来課）** **20,076**  
親元で生活することのできない子供たちが家庭的な環境で健全に育成されるよう、里親支援機関を拡充し、里親制度の普及啓発を促進
- (新)要保護児童対策等推進(児童養護施設退所者等自立支援資金貸付)（福祉保健部子ども未来課）** **153,276**  
児童養護施設を退所した者等に対して、自立支援資金として家賃相当額や生活費、資格取得費用を貸付
- (新)和歌山県大学生等進学給付金（教育委員会生涯学習課）** **24,257**  
意欲と能力が高いにも関わらず経済的な理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給

## 3. **県内企業の成長力強化**

### ①中小企業の競争力強化

- (新)オープンラボ整備（商工観光労働部産業技術政策課）** **(21,000)**  
地域産業の活性化を促進するため、基礎から応用までの連続した技術支援及び企業人材育成を可能とする「オープンラボ」を工業技術センター内に整備
- 地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター）** **(185,421)**  
**163,975**  
県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託研究、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

<b>(新) 紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト（3Dものづくり推進分）</b>	<b>(商工観光労働部労働政策課)</b>	<b>10,917</b>
3Dデータを活用した先端ものづくり技術の必要性を企業側に周知するとともに、工業技術センターを技術習得のできる拠点として整備		
<b>先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）</b>		<b>187,160</b>
新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援		
		<b>(4,352)</b>
<b>産学共同研究支援（商工観光労働部産業技術政策課）</b>		<b>—</b>
県内企業のニッチなニーズに対し、課題解決が可能と思われる研究シーズを持つ大学研究者を全国の中から抽出しマッチングすることにより、産学連携の初期段階となる共同研究を創出		
<b>わかやま中小企業元気ファンド（事業主体(公財)わかやま産業振興財団)</b>		<b>《1億円程度》</b>
中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や大学等と連携して行う新製品の開発等を支援		
<b>わかやま農工商連携ファンド（事業主体(公財)わかやま産業振興財団)</b>		<b>《2,500万円程度》</b>
地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援		
<b>和歌山産品販促支援（商工観光労働部企業振興課）</b>		<b>47,867</b>
県内企業が持つ優れた製品・技術力等の和歌山産品を発信するため、国内外の著名な展示会への出展や県内企業と大企業・海外企業による商談会の開催などを支援		
<b>(新) 和歌山県若手中核人材確保強化（商工観光労働部労働政策課）</b>		<b>[債務負担 50,000]</b>
県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成		
		<b>(66,000)</b>
<b>成長企業支援（商工観光労働部企業振興課）</b>		<b>10,000</b>
<b>(新) プロフェッショナル人材確保のためのお試し雇用補助金（商工観光労働部労働政策課）</b>		<b>10,000</b>
地域の中小企業が持つ潜在成長力を伸ばすため、「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」の配置や企業のプロ人材確保等を支援		
<b>ものづくり改善支援（商工観光労働部企業振興課）</b>		<b>7,561</b>
企業の「改善」すべきポイントを見いだす「ものづくり経営改善インストラクター」を養成し、県内企業に派遣する体制を構築		
		<b>(18,860)</b>
<b>未来企業育成（商工観光労働部産業技術政策課）</b>		<b>—</b>
新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援		
<b>プレミアム和歌山ブランド化推進（商工観光労働部企業振興課）</b>		<b>33,820</b>
プレミアム和歌山の認知度向上・ブランド化を進めるため、発信力のある著名人などによるPRや高級ホテルでのイベント等を実施するとともに、東京での常設販売ブース設置、カタログ販売会社との提携など販売促進を強化・充実		
<b>サービス産業県外市場開拓支援（商工観光労働部商工振興課）</b>		<b>3,374</b>
更なる市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出を図るサービス産業事業者を支援		

## ②新産業の創出

(3,435)

### (新)わかやまスタートアップ創出(商工観光労働部産業技術政策課)

県内経済の活性化・担い手の裾野拡張のため、県内での創業者を対象に、経営戦略・経営実務など様々な観点からハンズオン支援等を実施

### (新)木質バイオマス発電支援対策(商工観光労働部産業技術政策課)

8,778

木質バイオマス発電所の立地に向けて、林業関係者及び発電事業者に対して燃料調達に要する経費を支援

## ③地域経済の持続的発展

### 中小企業融資制度実施(商工観光労働部商工振興課)

82,014,600

県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保し、前向きな投資・創業を支援する資金の大幅な拡充を行うとともに、依然として厳しい状況にある事業者が利用できる受け皿資金の拡充を実施

### わかやま塾(商工観光労働部企業振興課)

5,765

将来、和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するため、「わかやま塾」を開催

## 4. **たくましい農林水産業の創出**

### ①優れた経営感覚を持つ人材の育成

#### (新)総務運営(新生農林大学校(仮称)アグリビジネス学科新設準備)(農林水産部経営支援課)

862

#### (新)新生農林大学校(仮称)林業研修部新設準備(農林水産部林業振興課)

13,686

既存の和歌山県農業大学校を改編し、農業経営に関する学科を新たに設けるとともに、林業に関する即戦力の人材育成・スキルアップを目的とする研修部を新設

### ②産地の競争力強化

(63,883)

#### 農林水産業競争力アップ技術開発(農林水産部農林水産総務課)

40,768

農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化

#### 6次産業化ネットワーク活動推進(農林水産部農林水産総務課)

147,034

農林漁業者を核に加工業者や流通・販売業者等が参画して行う農林漁業生産と加工・販売の一体化など、農山漁村の6次産業化に向けた取組を支援

#### 和歌山版農地活用総合支援(農林水産部経営支援課)

37,771

担い手への農地集積を図るため、JA、市町、農業委員会、県で組織する農地活用協議会が農地中間管理機構と連携し農地の流動化を推進

#### 農地流動化支援(農林水産部経営支援課)

37,468

農業構造改革支援基金等を活用して、農地中間管理機構が実施する農地の流動化に関する事業を支援し、担い手への農地集積、新規就農者への農地確保を促進

#### 農業担い手対策(青年就農給付金)(農林水産部経営支援課)

471,044

農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付

<b>農業活性化支援（農林水産部果樹園芸課）</b>	<b>1,552,681</b>
農業の活性化を図るため、生産振興施設等の整備を支援	
<b>野菜花き産地総合支援（農林水産部果樹園芸課）</b>	<b>112,220</b>
野菜花き産地の拡大や活性化を図るため、省エネ、高品質化、低コスト化などに必要な設備導入や消費拡大活動を総合的に支援	
	<b>(112,000)</b>
<b>果樹産地競争力強化総合支援（農林水産部果樹園芸課）</b>	—
果樹産地の競争力を強化するため、高品質化、省エネ、流通対策など生産から流通、販売の取組を総合的に支援	
	<b>(38,000)</b>
<b>みかん厳選出荷促進（農林水産部果樹園芸課）</b>	—
和歌山みかんの市場評価を高めるため、品質の劣るみかんを加工用に仕向ける取組を支援	
	<b>(24,784)</b>
<b>和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）</b>	<b>17,784</b>
海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進	
	<b>(31,431)</b>
<b>国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）</b>	<b>2,429</b>
FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに、新たな販路拡大を促進	
<b>高級ブランド新構築（農林水産部食品流通課）</b>	<b>15,000</b>
JAとの協働体制により「わかやま産」農産物のブランド力を高める効果的なPR活動を実施するとともに、大手企業とのコラボレーションにより県産食材のブランドイメージを全国に発信	
<b>「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略（農林水産部食品流通課）</b>	<b>7,150</b>
イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、美容や健康増進機能を有する「わかやま産品」のブランド向上とPR対策を強化	
<b>農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）</b>	<b>416,810</b>
深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカやサル管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進	
<b>(新)活かそう、つなごう！わかやまジビエ（農林水産部畜産課）</b>	<b>5,483</b>
わかやまジビエの消費拡大・供給量拡大のため、わかやまジビエ認証制度の普及や学校給食での利用推進、日本ジビエサミットやジビエフェスタの開催等を実施	
<b>主要漁業の再編整備（農林水産部資源管理課）</b>	<b>8,216</b>
タチウオなどの資源水準確保や漁家経営改善のため、小型機船底びき網漁業における減船を推進	
<b>水産基盤整備（農林水産部水産振興課）</b>	<b>325,870</b>
水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進	
<b>③森林・林業の再生</b>	
<b>(新)木質バイオマス発電支援対策（商工観光労働部産業技術政策課）【再掲】</b>	<b>8,778</b>
木質バイオマス発電所の立地に向けて、林業関係者及び発電事業者に対して燃料調達に要する経費を支援	



低コスト林業基盤整備サポート（農林水産部林業振興課）	76,294
低コスト作業システム整備（農林水産部林業振興課）	62,763
森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課）	37,500
作業道の整備や高性能林業機械の導入、新たな架線集材システムの普及を支援することにより低コスト林業を推進	

紀州材加工流通施設整備加速化（農林水産部林業振興課）	150,000
紀州材販路拡大支援（農林水産部林業振興課）	17,429
紀州材需要拡大対策支援（農林水産部林業振興課）	471,915
木材加工流通施設の整備を促進するとともに、公共建築物や住宅への木材利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進	

(917,980)

森林環境保全整備（農林水産部森林整備課）	700,846
健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進	

(1,874,728)

一般治山（農林水産部森林整備課）	1,808,179
豪雨災害等自然災害により荒廃した山地の復旧や、地すべり防止対策工の実施及び森林整備による災害に強い森づくりを推進	

「企業の森」推進（農林水産部森林整備課）	6,514
企業がCSR活動として県内で取り組む森林保全活動をサポートし、活動フィールドの提供や地域との交流を総合的にコーディネートすることにより、民間資本を活用した地域振興を推進	

紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課）	402,065
紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、森林整備を積極的に推進するとともに、森林の公有化、子供達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募事業等を推進	

#### ④新分野への展開

(新)グリーンツーリズム推進（農林水産部果樹園芸課）	2,269
	(9,122)
(新)ブルーツーリズム推進（農林水産部水産振興課）	622
農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援	

## 5. 観光の振興

### ①観光資源の情報発信

大河ドラマ「真田丸」を活用した誘客促進（商工観光労働部観光振興課）	(40,000)
平成28年の大河ドラマ「真田丸」の放送を機に、紀ノ川エリアを中心とした県内各地への周遊・滞在を促進する事業を実施	—

(30,000)

(新)「水の国、わかやま。」キャンペーン（商工観光労働部観光振興課）	—
「水」をテーマにまだ知られていない「和歌山の魅力」を発信するため、世界遺産をはじめとするブランドと組み合わせ売り出すことにより、新たな誘客施策を展開	

	(162,100)
<b>わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）</b>	<b>144,100</b>
「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションやコンベンション誘致を積極的に展開	
	(7,550)
<b>体験観光魅力アップ（商工観光労働部観光振興課）</b>	—
県内の体験プログラム実施団体や県内旅行業者等との連携強化を図り、旅行商品としての素材の発掘や販売促進、広報活動を実施	
	(15,000)
<b>FIT（外国人個人観光客）誘客推進（商工観光労働部観光交流課）</b>	<b>11,000</b>
	(78,475)
<b>国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）</b>	<b>63,475</b>
外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪などをターゲットに、世界的なニュースサイト・TV番組・旅行ガイドブック等各種メディアを活用しつつ、対象市場の嗜好を踏まえた戦略的なプロモーションを展開	
<b>(新)インバウンド体験型観光・教育旅行推進（商工観光労働部観光交流課）</b>	<b>25,000</b>
海外旅行の経験豊かなリピーター層や海外からの教育旅行の誘致を図るため、県内の体験型観光の魅力発信するなど海外へのプロモーション活動を実施	
	(3,460)
<b>(新)国際交流推進（飯倉公館活用）（企画部国際課）</b>	<b>860</b>
外務省の「飯倉公館」を活用し、高野・熊野の世界遺産や新たに登録された世界農業遺産など和歌山県の自然・文化・産業・食についての情報発信活動を展開	
<b>(新)インバウンド受入サービス高度化（商工観光労働部観光交流課）</b>	<b>2,000</b>
外国人観光客が県内を円滑・快適に過ごすための受入環境整備の一環として、多言語電話通訳サービスを導入	
	(55,000)
<b>観光施設整備補助（商工観光労働部観光交流課）</b>	—
市町村が実施する環境・景観に配慮した地域の自然や歴史・文化等にふれあう観光地整備やこれまでに取り組んできた公衆トイレ整備を引き続き支援	
<b>(新)南紀白浜空港の活性化（県土整備部港湾空港振興課）</b>	<b>38,181</b>
南紀白浜空港の活性化に向け、国際線誘致に向けた施設拡充及びコンセッションや民間委託等、空港運営のあり方を検討	
<b>②観光素材のブラッシュアップ</b>	
	(66,863)
<b>世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課）</b>	<b>8,694</b>
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全と活用の推進及び追加登録（平成28年7月予定）に伴う受入体制の整備	
	(11,300)
<b>(新)バスを利用した観光ルート形成（商工観光労働部観光振興課）</b>	<b>8,300</b>
高野山と関西国際空港を直接結ぶ、旅行者にとって便利なアクセスバスルートを開設し、世界遺産地域の周遊を促進	

	(17,769)
<b>(新)グリーンツーリズム推進(農林水産部果樹園芸課)【再掲】</b>	<b>2,269</b>
	(9,122)
<b>(新)ブルーツーリズム推進(農林水産部水産振興課)【再掲】</b>	<b>622</b>
農林水産業と観光を融合したグリーンツーリズム(ブルーツーリズム)を推進するため、体験・交流施設等の整備や地域による情報発信活動などを支援	

## 6. **和歌山で暮らす**

	(172,412)
<b>(新)移住・定住大作戦(企画部過疎対策課)</b>	<b>84,750</b>
和歌山への移住を促進させるため、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな相談対応や現地体験会の開催、全国トップレベルの若年移住者奨励金制度などにより、徹底した「移住者目線」のアプローチと移住者に寄り添ったサポートを展開	
	(20,078)
<b>移住推進空き家改修支援(企画部過疎対策課)</b>	<b>16,000</b>
過疎地域の空き家を積極的に利活用するため、創設した定住支援住宅管理機構による空き家バンクの管理運営や空き家の掘り起こしを実施	
<b>移住・交流推進(企画部過疎対策課)</b>	<b>10,160</b>
官民連携で移住・交流を促進するため、移住交流推進地域の市町村を中心に受入体制等を強化	
	(28,222)
<b>ふるさと定住センター運営(企画部過疎対策課)</b>	—
都市住民の和歌山県への移住を推進するため、移住希望者等に対する相談支援、田舎暮らし体験研修等を実施	
<b>(新)住宅耐震化促進(空き家の耐震支援)(県土整備部建築住宅課)</b>	<b>10,342</b>
<b>(新)空き家の利活用促進(県土整備部建築住宅課)</b>	<b>2,000</b>
和歌山県定住支援住宅管理機構等により空き家を活用しようとする者に対し、耐震化にかかる経費の一部を補助するとともに、空き家等中古住宅の流通促進のため、検査体制を整備する団体等にスタートアップ費用の一部を支援するほか中古住宅の魅力PRセミナーを開催	
<b>へき地医療対策(福祉保健部医務課)</b>	<b>147,320</b>
無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地診療所等の運営等を支援	

## 7. **和歌山で働く**

<b>企業立地促進対策(助成・融資分)(商工観光労働部企業立地課)</b>	<b>1,984,030</b>
<b>あやの台北部用地開発(商工観光労働部企業立地課)</b>	<b>20,000</b>
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成及び融資等を実施するとともに、南海電気鉄道(株)、橋本市及び県で共同開発するあやの台北部用地の環境影響評価について、事業主体の橋本市を支援	
<b>ICT和歌山(商工観光労働部企業立地課)</b>	<b>2,050</b>
今後地方展開の可能性がある県外ICT企業に「和歌山を体験」してもらうとともに、開発合宿「ハッカソン」や研修会を開催することにより、ICT企業の誘致を促進	

**(新)長期就業体験(教育委員会県立学校教育課)** **1,585**  
職業系専門学科で学ぶ高校生の地元企業での長期的・継続的な就業体験を実施し、地元就職の魅力を伝え、ふるさとを担う人材を育成

**就職支援プロジェクト(教育委員会県立学校教育課)** **23,337**  
県立高等学校における就職指導を強化するため、就職希望者の多い学校(工業高校を除く)に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置

**(34,359)**  
**産業を支える人づくりプロジェクト(商工観光労働部労働政策課)** **16,905**  
企業の成長を支える人材確保のため、企業と高校が連携した人材育成の取り組みと、求人企業と高校生・保護者が一堂に会する応募前サマー企業ガイダンスの開催により、高校生の県内就職を促進するとともに、県外に進学した大学生のUターン就職を促進

**(新)和歌山県若手中核人材確保強化(商工観光労働部労働政策課)【再掲】** **【債務負担 50,000】**  
県内の製造業やIT産業の企業が、優秀な理工系・情報系の学生を確保するため、大学等を卒業後、当該企業に3年間従事した者に対して奨学金の返還金の一部を助成

**若年者トータルサポート(商工観光労働部労働政策課)** **18,197**  
若年求職者の就職を支援するため開設した「ジョブカフェわかやま」において、就職相談やセミナー等の開催により総合的な若年者就職支援対策を実施

**(新)働く女性支援(テレワーク)(商工観光労働部労働政策課)【再掲】** **(4,839)** **—**  
家庭における仕事と育児の両立を支援するため、クラウドソーシングを利用した在宅就労(テレワーク)を促進

**(新)和歌山県大学生等進学給付金(教育委員会生涯学習課)【再掲】** **24,257**  
意欲と能力が高いにも関わらず経済的な理由により修学を断念することなく安心して学べるよう、低所得世帯の学生に対して大学生等進学給付金を支給

**(新)保育士人材確保(保育士修学資金貸付)(福祉保健部子ども未来課)【再掲】** **565,000**  
保育士養成施設に通う学生に対し、修学資金の一部を貸付するとともに、執務環境改善のための保育補助者の雇上費や修学準備金を貸付

**(新)福祉人材センター運営(介護福祉士修学資金等貸付)(福祉保健部長寿社会課)** **237,799**  
介護福祉士養成施設入学者等への修学資金等の貸付や離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付を実施

## 8. **和歌山で学ぶ**

**(新)和歌山県立医科大学薬学部設置(福祉保健部医務課)** **11,290**  
公立大学法人和歌山県立医科大学に薬学部を新設するために、地質調査等に着手

**(新)総務運営(新生農林大学校(仮称)アグリビジネス学科新設準備)(農林水産部経営支援課)【再掲】** **862**

**(新)新生農林大学校(仮称)林業研修部新設準備(農林水産部林業振興課)【再掲】** **13,686**  
既存の和歌山県農業大学校を改編し、農業経営に関する学科を新たに設けるとともに、林業に関する即戦力の人材育成・スキルアップを目的とする研修部を新設

## 9. 大規模災害から命を守る対策の推進

### ①地震・津波対策

#### 津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備（県土整備部河川課・港湾漁港整備課）

1,806,725

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するため、また、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・河川の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・ 河川整備（河川課）	200,000
・ 港湾施設整備（港湾漁港整備課）	294,000
・ 海岸整備（港湾）（港湾漁港整備課）	121,800
・ 海岸整備（海岸）（港湾漁港整備課）	413,925
・ 漁港施設整備（港湾漁港整備課）	777,000

(35,889,723)

#### 災害に備えた道路の強靱化（県土整備部道路局）

32,730,432

大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路整備の促進や川筋ネットワーク道路、インターアクセス道路等の幹線道路ネットワークを重点的に整備するとともに、橋梁の耐震化や法面強化、トンネル等の老朽化対策を推進

・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課）	(8,164,704)	8,015,000
・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）	(19,901,930)	17,898,430
(1)川筋ネットワーク道路の整備（道路建設課）	(15,860,300)	13,856,800
(2)インターアクセス道路の整備（道路建設課）		4,041,630
・ 府県間道路の整備（道路政策課・道路建設課）		2,581,550
・ 緊急輸送道路等の通行確保（道路保全課）	(2,423,530)	1,417,443
(1)橋梁の耐震化		1,037,685
(2)地震・風水害等に対する法面強化	(1,385,845)	379,758
・ トンネル等の老朽化対策（道路保全課）		2,818,009

#### 災害時指揮体制の整備（県土整備部県土整備総務課・港湾漁港整備課）

612,253

地震・津波に備え、浸水想定区域内にある建設部庁舎等の移転・建替を行うとともに、防災機能を充実

・ 海草振興局建設部移転（県土整備総務課）	75,747
・ 東牟婁振興局串本建設部移転（県土整備総務課）	371,095
・ 和歌山下津港湾事務所建替（港湾漁港整備課）	165,411

**住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課）【一部再掲】** **133,520**

大規模地震発生時の住宅倒壊による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修に対する助成（28年度から定住支援住宅管理機構等が借上げの条件とする耐震化を実施する場合も対象とする等制度を拡充）とともに、耐震診断済みの高齢者等への個別相談や補強計画の提案等を実施

**大規模建築物の耐震化促進（県土整備部建築住宅課）** **2,069,444**

耐震改修促進法の改正を受け、不特定多数の方が利用する大規模建築物等のうち緊急に安全性を高める必要がある避難所となる施設などの耐震化を支援

**(496,350)**

**水門・樋門の自動化・遠隔操作化（県土整備部河川課・港湾漁港整備課）** **476,150**

操作者の安全確保と津波襲来時に確実な操作を行うため、計画的に実施してきた水門・樋門の自動化・遠隔操作化等の整備を実施

・ 河川整備（河川課）	63,000
・ 河川修繕（河川課）	200,000
	(142,000)
・ 海岸整備（港湾）（港湾漁港整備課）	121,800
・ 海岸整備（海岸）（港湾漁港整備課）	15,750
・ 漁港海岸整備（港湾漁港整備課）	75,600

**放置艇対策の推進（県土整備部港湾漁港整備課）** **721,900**

**放置艇“0”大作戦（県土整備部港湾空港振興課）** **22,250**

津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、プレジャーボート等の係留施設整備を促進するとともに、港湾・漁港・海岸等臨海部に存在する放置艇の移動や撤去を実施

**わかやま防災力パワーアップ（総務部防災企画課）** **200,000**

南海トラフ地震等の大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する避難・救助・減災に必要な防災対策を総合的に支援

**(新)地震から命を守る家具固定の推進（総務部防災企画課）** **13,307**

県民の家具固定・住宅耐震化を促進するための啓発ツールを充実

**(新)津波災害復興計画事前策定支援（総務部防災企画課）** **1,000**

津波災害後の迅速な復興を成し遂げるため、被災後のまちづくりに資する復興計画の事前策定に係る支援を検討

**(新)11月5日「世界津波の日」制定記念（総務部防災企画課）** **46,440**

11月5日が「世界津波の日」に制定されたことを受け、「津波防災文化発祥の地」として世界に発信するため、津波防災教育センター3D津波映像シアターの多言語化を実施

**(新)災害時避難促進（総務部防災企画課）** **5,516**

県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、避難対策ワークショップの開催支援や避難支援アプリ等の開発検討を実施

**消防学校整備（総務部危機管理・消防課）** **2,736,900**

大規模災害や救急高度化等に対応できる教育・訓練施設の整備を図るため、コスモパーク加太に消防学校を移転整備

**出張！減災教室（総務部危機管理・消防課）** **23,613**

学校や地域のイベント等で、防災・減災に関する基礎的な講義を行うとともに、家具固定に関する講座や実習、地震体験車の活用などによる体験型学習を実施

<b>避難所運営リーダー養成講座（総務部防災企画課）</b>	<b>1,028</b>
大規模災害時の避難所運営を円滑にするため、市町村職員及び自主防災組織の代表者等を対象に避難所運営訓練や講義を実施	
<b>わかやま学校・地域防災力アップ（教育委員会健康体育課）</b>	<b>5,882</b>
南海トラフ地震等への備えとして、児童生徒の生命と安全を守るため、防災教育のさらなる充実と学校を中心とした地域の防災力を強化	
<b>災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）</b>	<b>58,683</b>
大規模災害発生直後に避難所等で必要となる食料等災害救助物資の備蓄を計画的に実施	
<b>(新) 防災・減災に関する県民意識調査（総務部防災企画課）</b>	<b>6,027</b>
県民の災害に対する認知度や日頃の防災対策、行政へのニーズ等のデータを収集・分析・比較し、今後の防災対策に反映	
<b>防災機能整備（県立学校体育館等の吊り天井落下防止対策）（教育委員会総務課）</b>	<b>234,650</b>
県立学校の体育館等に設置されている吊り天井を撤去し、大規模地震発生時の安全を確保	
<b>防災・減災FMラジオ中継局整備（企画部情報政策課）</b>	<b>232,131</b>
災害発生時等に県民に必要な情報を迅速に伝達する手段を確保するため、FMラジオ中継局等を整備	
<b>②風水害・土砂災害対策</b>	
<b>避難発令支援情報提供（総務部防災企画課）</b>	<b>3,880</b>
市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるよう、(一財)日本気象協会の短長期の降水予測情報を基に提供	
	<b>(5,452,567)</b>
<b>総合的な洪水対策の推進（農林水産部農業農村整備課、県土整備部河川課）</b>	<b>5,194,028</b>
近年頻発する浸水被害を軽減するため、農地湛水被害対策や河道拡幅、築堤などにより流下能力の向上を図る中小河川等の浸水対策を推進	
・ 国営総合農地防災・和歌山平野地区（農林水産部農業農村整備課）	447,778
	<b>(5,004,789)</b>
・ 河川整備・堤防改修・高速道路関係河川改修等（県土整備部河川課）	4,746,250
	<b>(805,301)</b>
<b>県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課）</b>	<b>773,077</b>
老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化	
	<b>(1,775,100)</b>
<b>砂防（土砂災害防止のための基礎調査加速化）（県土整備部砂防課）</b>	<b>1,260,000</b>
土砂災害のおそれがある区域の調査を前倒しで行い、速やかに調査結果を公表することで、住民へ土砂災害の危険な区域の周知を促進し、土砂災害警戒区域等の早期指定を推進	
<b>(新) 大規模土砂災害対策研究啓発推進（県土整備部砂防課）</b>	<b>8,557</b>
和歌山県土砂災害啓発センターにおいて、大規模土砂災害に関する調査・研究活動を推進するとともに、その研究成果や過去の土砂災害に関する記録・記憶を広く啓発	

(5,382,689)

**土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課）**

**4,867,589**

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防設備等の整備による土砂災害対策を効率的・効果的に実施するとともに、がけ崩れの危険性が高まった地域に対するきめ細かな土砂災害対策を推進

・ 砂防	1,439,539
・ 地すべり対策	336,000
・ 急傾斜地崩壊対策	1,312,500
	(1,775,100)
・ 基礎調査【再掲】	1,260,000
・ 小規模土砂災害対策	304,000
・ 砂防修繕、砂防調査	215,550

## 10. 質の高い医療と福祉の充実

### ① 将来を見据えた医療体制づくり

**(新) 病床機能の分化・連携のための体制整備（福祉保健部医務課）**

**603,080**

地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を進めるため、病床の機能転換等を行う医療機関に対し、施設改修及び設備整備を支援

**(新) わかやま在宅医療推進安心ネットワーク促進（福祉保健部医務課）**

**31,850**

在宅医療を推進するため、病院・診療所に対して訪問診療・往診を実施するための医療機器購入の支援を行うとともに、患者が在宅療養を安心して継続するため、入院当初から患者に対して退院支援を実施する看護師を養成するための研修を実施

**在宅医療推進（福祉保健部医務課）**

**112,470**

超高齢社会を迎える中、在宅患者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、地域で支え合う在宅医療体制を構築

**地域医療介護総合確保基金（福祉保健部医務課）**

**1,489,516**

医療・介護サービスの提供体制改革のための財政支援制度として造成した地域医療介護総合確保基金へ必要額を積立

**地域医療機能分化・連携（福祉保健部医務課）**

**4,007**

適切な医療を将来にわたって持続的に受けられる医療提供体制を構築するため、地域医療構想の実現に向け、医療機能の分化と連携を推進

**在宅歯科医療推進（福祉保健部医務課）**

**1,200**

在宅歯科医療を推進するため、未就業で就業を希望する歯科衛生士に対し、現場復帰に向けた研修実施を支援

**(新) 遠隔医療推進（福祉保健部医務課）**

**2,183**

県内の公的病院等で遠隔医療支援システムの活用を推進するための検討委員会を設置し、システムの運用ルール等を策定

**(新) 緊急時医師派遣・若手医師支援（福祉保健部医務課）**

**40,000**

緊急時の医師派遣体制を整備するとともに、地域の公立病院等へ指導医を派遣し、若手医師のキャリア形成を支援

**(新) 出産できる環境を堅持するための産科医師支援（産科医の確保）（福祉保健部医務課）【再掲】**

**28,078**

産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研究・研修資金を貸与



<b>地域医療支援センター運営（福祉保健部医務課）</b>	<b>53,582</b>
地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、地域における若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施	
<b>医師確保修学資金（福祉保健部医務課）</b>	<b>152,400</b>
県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠10名に対し修学資金を貸与	
<b>医師確保対策（福祉保健部医務課）</b>	<b>12,458</b>
県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、県内臨床研修病院による合同説明会の開催等のPR及び専門医の養成を行う研修病院に対する養成プログラムの作成を支援	
<b>病院勤務医が働きやすい環境づくり（福祉保健部医務課）</b>	<b>37,977</b>
女性医師や産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当の支給等により就労環境を改善する医療機関を支援	
<b>医療勤務環境改善推進（福祉保健部医務課）</b>	<b>6,711</b>
和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、年々増加傾向にある女性医師について離職防止や再就業促進のための支援を実施	
<b>救急医療対策（福祉保健部医務課）</b>	<b>600,656</b>
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営	
<b>広域的医療機能強化（福祉保健部医務課）</b>	<b>250,800</b>
新宮保健医療圏の災害支援病院である那智勝浦町立温泉病院の新築移転を支援	
<b>安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）【再掲】</b>	<b>51,191</b>
子供を安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援	
<b>小児救急医療を守るための研修（福祉保健部医務課）【再掲】</b>	<b>2,932</b>
小児初期救急医療体制を堅持するため、保護者への小児救急に関する啓発を支援	
<b>あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）【再掲】</b>	<b>23,183</b>
小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が救急受入体制を維持する経費を支援	
<b>精神科救急医療体制整備（福祉保健部障害福祉課）</b>	<b>70,958</b>
夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方に対して、受診可能な病院等の紹介・調整や医療提供体制及び搬送体制を確保	
<b>地域医療推進施設設備等整備（福祉保健部医務課）</b>	<b>333,063</b>
医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設設備等の整備を行うとともに、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置などを支援	
<b>医科歯科連携推進（福祉保健部医務課）</b>	<b>20,000</b>
医科歯科連携を推進するため、新たに歯科口腔外科を設置する地域の拠点病院に対し、初期の設備整備を支援	
<b>次世代を見据えた看護職員確保（福祉保健部医務課）</b>	<b>33,962</b>
看護に対する様々な需要や期待が今後増大することを見据え、医療提供体制を充実させるため、在宅看護に係る演習用機器の導入や潜在看護師等の復職支援に係る研修等を実施し、看護職員の確保対策を促進	

**看護職員機能強化（福祉保健部医務課）** **1,858**  
 看護職員確保のため、県外の看護学生、看護職員のUターン・Iターンを促進

**ナースセンター（福祉保健部医務課）** **5,110**  
 看護職員の就業・再就業促進、離職防止対策など、確保対策の拠点となる和歌山県ナースセンターを運営

**薬剤師復職支援（福祉保健部業務課）** **543**  
 復職希望の薬剤師に対し、実務実習等による研修の体制を整備

**②心身の健康づくり**

**(新)健康わかやま推進プロジェクト（福祉保健部健康推進課）** **15,699**  
 レセプト等データによる健康指標値を分析し健康寿命延伸に効果的な取組の推進につなげるとともに、健康づくり県民運動として健康フェスタの開催や健康づくり実践企業の認証を実施

**がん対策推進（福祉保健部健康推進課）** **107,965**  
 がん検診案内の個別通知による受診勧奨等をさらに効果的に推進するとともに、胃がん予防対策としてのピロリ菌検査や肺がん対策としての低線量CT検診の実施、がん診療連携拠点病院等の活動支援等、総合的ながん対策を推進

**(新)がん検診体制強化（福祉保健部健康推進課）** **7,565**  
 市町村が実施するがん検診の質の向上を図るため、実施状況に関する分析・評価・公表を行うとともに、医師・放射線技師など検診に携わる医療関係者に対して研修を実施

**がん検診・健康診査機器整備（福祉保健部健康推進課）** **149,350**  
 がん検診の充実を図り早期発見・早期治療を推進するため、検診車等を計画的に更新

**がん先進医療支援（福祉保健部健康推進課）** **8,017**  
 寄附金を活用して、高額な治療費を伴う先進医療の治療をうけることができないがん患者を支援

**(新)在宅難病患者療養支援（福祉保健部健康推進課）** **9,193**  
 在宅で療養する難病患者・家族の体力的、心理的負担を軽減するため、在宅難病患者の一時入院制度を構築

**健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）** **13,071**  
 健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域・職域・教育者が一体となった健康づくり運動を展開し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域に根ざした健康づくりを推進するため、健康推進員制度を地域に浸透させ、県民総参加の健康づくり運動を推進

**市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康推進課）** **74,659**  
 生活習慣病対策を含めた健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村等が実施する各種保健事業に対する助成

**難病対策（福祉保健部健康推進課）** **1,360,357**  
 難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援等機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営

・ 難病対策	1,233,870
・ 母子保健医療費助成	123,657
・ 難病・子ども保健相談支援センター運営	2,830

<b>肝炎対策（福祉保健部健康推進課）</b>	<b>219,714</b>
肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、ウイルス性肝炎患者が肝硬変・肝がんへ進行しないよう、インターフェロンプリー等の治療を行う場合の負担軽減を実施	
<b>③高齢者の安心を確保する基盤づくり</b>	
<b>医療と介護の連携強化（福祉保健部長寿社会課）</b>	<b>4,161</b>
高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、地域の中での医療・介護サービスが一体的に提供される体制づくりを構築	
<b>在宅医療推進（福祉保健部医務課）【再掲】</b>	<b>112,470</b>
超高齢社会を迎える中、在宅患者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、地域で支え合う在宅医療体制を構築	
<b>老人福祉施設整備（福祉保健部長寿社会課）</b>	<b>1,410,498</b>
定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援	
<b>外出困難高齢者等支援（福祉保健部長寿社会課）</b>	<b>18,200</b>
公共交通機関を使って通院・買物などの自力での外出が困難な高齢者等の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業の普及拡大を推進	
<b>認知症対策総合推進（福祉保健部長寿社会課）</b>	<b>11,855</b>
<b>認知症疾患医療センター運営（福祉保健部障害福祉課）</b>	<b>10,245</b>
認知症の人とその家族に対するサポート体制の整備を進めるため、電話相談窓口の設置や地域のかかりつけ医への研修等を実施するとともに、地域での認知症対応の中核医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施	
<b>わかやまシニアのちから活用推進（福祉保健部長寿社会課）</b>	<b>19,503</b>
元気な高齢者がこれまで培った経験や知識を活かし、地域や社会のニーズに応じた活動の担い手として活躍できる仕組みを推進する拠点を全県的に設置するとともに、地域で不足している生活支援等の支え合い活動を有償ボランティアとして創出することに対し補助	
<b>地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課）</b>	<b>35,100</b>
地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進	
<b>福祉人材センター運営（福祉保健部長寿社会課）【一部再掲】</b>	<b>306,178</b>
介護福祉士養成施設入学者への修学資金等の貸付や離職した介護人材に対する再就職準備金の貸付等を支援	
<b>(新)介護事業所内保育所支援（福祉保健部長寿社会課）【再掲】</b>	<b>58,200</b>
介護事業所における従事者の離職防止及び再就業を促進するため、従業員の乳幼児に対する保育等を行う介護事業所内保育所の施設整備・開設準備・運営に要する経費を補助	
<b>介護人材確保対策（福祉保健部長寿社会課）</b>	<b>13,820</b>
高等学校の生徒や介護職場へ新たに参入した者に対し、介護に関する知識及び技術を修得する機会を創出することにより、介護職場への新規参入と定着を促進	

#### ④障害者が暮らしやすい社会づくり

(436,061)

##### 障害者支援施設整備（福祉保健部障害福祉課）

179,800

障害福祉サービスの充実を図るために、老朽化した施設の大規模修繕及び障害福祉圏域で不足しているサービス事業所の創設を支援

(88,160)

##### グループホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）

44,960

障害者の地域への移行を促進するため、グループホームの整備に対し助成するとともに、支援者(世話人等)への研修を実施することにより適切な支援体制を確保

##### (新)あいサポート運動推進（福祉保健部障害福祉課）

2,340

県民が障害のある人や障害の特性を理解し、日常生活で見守りやサポートを実践する「あいサポート運動」を推進し、障害のある人もない人もともに地域で暮らせる共生社会を実現

##### 障害者用駐車区画の適正利用の促進対策（福祉保健部障害福祉課）

2,037

障害者用駐車区画の適正利用を推進するため、車いす利用者など必要な人が安心して駐車できる環境を整備

##### 発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）

28,759

発達障害者やその家族の方を支援するために発達障害者支援センター（ポラリス）を設置し、専門家による様々な支援が受けられる体制を整備

##### (新)発達障害者地域支援機能強化（福祉保健部障害福祉課）

4,311

発達障害者やその家族の方を支援するため、発達障害者支援センター（ポラリス）に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村職員に対しOJTを実施することで市町村の支援体制を強化

##### 重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備（福祉保健部障害福祉課）

28,836

医療依存度が高い重症心身障害児者が安心して在宅で生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等の実施により在宅医療支援体制を推進

##### 障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課）

16,729

障害者の自立や社会参加を促進するため、各種生活訓練を実施するとともに、パソコンボランティアの派遣や身体障害者補助犬の給付などを実施

・ 障害者社会参加促進	13,270
・ 障害者IT促進	1,515
・ 身体障害者補助犬給付	1,944

##### 精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）

16,646

精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施

##### 発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課）

800

身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化

##### チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課）

11,020

##### チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課）

9,499

障害者就労支援施設等の工賃アップ及び安定的な仕事の確保のため、販路拡大・受注促進等のコーディネート等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援や介護職員初任者養成研修などを実施

<b>障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）</b>	<b>32,963</b>
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所に障害者就業・生活支援センターを設置	
<b>愛の基金を活用した福祉施設支援（福祉保健部障害福祉課）</b>	<b>16,506</b>
県内の福祉施設が障害者就労支援施設等で生産・製造した商品を購入する際に、愛の基金から購入費用を支援	
<b>障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）</b>	<b>10,692</b>
障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催	
<b>(新)点字図書館・聴覚障害者情報センター整備（福祉保健部障害福祉課）</b>	<b>96,449</b>
平成29年4月から県民交流プラザ和歌山ビッグ愛に県立施設として設置する予定の点字図書館・聴覚障害者情報センターの整備を実施	

## **⑤社会で子どもを育む環境づくり<再掲>**

<b>(新)和歌山こども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】</b>	<b>2,000</b>
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援	
<b>(新)子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）【再掲】</b>	<b>20,629</b>
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援	
<b>中央児童相談所運営管理（福祉保健部子ども未来課）【再掲】</b>	<b>18,120</b>
児童の非行・不登校などについて、家庭その他からの相談に応じて効果的な処遇を行うほか、児童虐待を発見した人がより確実に通報・相談できるように児童相談所全国共通ダイヤル189による電話相談を24時間相談員対応へと充実	
<b>社会的養護体制整備・促進（福祉保健部子ども未来課）【再掲】</b>	<b>20,076</b>
親元で生活することのできない子供たちが家庭的な環境で健全に育成されるよう、里親支援機関を拡充し、里親制度の普及啓発を促進	
<b>(新)要保護児童対策等推進（児童養護施設退所者等自立支援資金貸付）</b>	
<b>（福祉保健部子ども未来課）【再掲】</b>	<b>153,276</b>
児童養護施設を退所した者等に対して、自立支援資金として家賃相当額や生活費、資格取得費用を貸付	

## **11. 良好な治安の確立と交通安全の確保**

<b>消費生活センター運営（環境生活部県民生活課）</b>	<b>32,701</b>
<b>消費者安全サポート（環境生活部県民生活課）</b>	<b>74,108</b>
消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談や教育啓発等で消費生活を総合的に支援し、消費生活相談員の養成等により県・市町村の相談窓口を機能強化するとともに、消費者教育講座や高齢者の電話被害対策を行う市町村への電話自動通話録音機の配布を実施	
<b>(新)きのくに防犯カメラ設置補助（環境生活部県民生活課）</b>	<b>26,191</b>
地域の防犯環境整備や見守り活動支援のため、防犯カメラを購入・設置する市町村を補助	
<b>(新)捜査の更なる高度化（警察本部）</b>	<b>54,929</b>
早期に犯人を特定・検挙し、地域の安全・安心を確保するため、捜査用カメラ等の資機材を整備	

<b>(新)サイバー空間の脅威への対処能力強化（警察本部）</b>	<b>11,080</b>
犯行手口が日々進化し、犯罪者側が技術的に先行するサイバー空間での犯罪に対応するため、サイバー犯罪対策捜査員の人的基盤等を強化	
<b>新宮警察署庁舎新築（警察本部）</b>	<b>2,372,852</b>
耐震性の不足や庁舎の老朽・狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる建設工事等を実施	
<b>歩道整備の推進（県土整備部道路保全課）</b>	<b>2,229,875</b>
自動車や歩行者の交通量が多く危険な箇所を歩行者が安心して歩けるように、歩道整備を計画的かつ効率的に推進	
<b>交通安全推進（自転車保険の加入促進）（環境生活部県民生活課）</b>	<b>2,281</b>
自転車事故による高額賠償から県民を守るため、各種運動や広報啓発を実施することで、自転車保険の加入を促進	
<b>薬物乱用対策（福祉保健部薬務課）</b>	<b>6,792</b>
危険ドラッグの乱用を防止するための規制及び青少年に対する予防啓発並びにその他麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用防止の啓発を実施	
<b>性暴力救援センター和歌山運営（福祉保健部子ども未来課）</b>	<b>5,342</b>
保健所と協力医療機関等との連携体制を構築することにより、性暴力救援センター和歌山が行っている被害者支援を県全域に拡充するとともに、継続的な支援を強化するため「地域支援員」を新たに配置し、警察・病院等への同行支援を実施	
<b>児童相談所体制強化（福祉保健部子ども未来課）</b>	<b>17,992</b>
<b>児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）</b>	<b>12,233</b>
<b>児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）</b>	<b>12,068</b>
複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、家族再統合のための親支援プログラムの実施など、総合的な児童虐待防止策を推進	
<b>青少年ネット安全・安心のための環境整備（環境生活部青少年・男女共同参画課）</b>	<b>8,747</b>
青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境を整備するため、ネット依存の防止及び情報モラル教育を行う教員を養成するとともに、ネットパトロールによる有害情報対策等を実施	

## 12. **良好な生活空間の実現**

<b>浄化槽設置整備（県土整備部下水道課）</b>	<b>345,860</b>
合併処理浄化槽の設置支援を充実（28年度から補助対象に飲食店や民宿を追加）し、生活排水対策をさらに強化することにより公共用水域の水質保全を推進	
<b>アスベスト対策（環境生活部環境管理課）</b>	<b>66,233</b>
大規模災害時のアスベスト飛散による健康被害を防止するため、専門家による民間建築物の吹付けアスベスト含有調査を実施	
<b>(新)不幸な猫をなくすプロジェクト（環境生活部食品・生活衛生課）</b>	<b>15,102</b>
殺処分される不幸な猫や野良猫による生活環境被害の減少を図るため、地域猫対策を推進するとともに、新たな飼い主への譲渡を促進	

**食品の安全確保の推進（環境生活部食品・生活衛生課）****21,395**

県民に安全な食品等が提供されるよう、HACCP制度導入による衛生管理水準の向上を図るとともに、食品関係事業所での適正な食品表示推進者の育成や健康食品の成分分析、食品の残留農薬等の検査など安全対策を実施

・ HACCP導入推進	2,020
・ 食品の安全確保推進プロジェクト	2,292
・ 食品表示適正化推進	2,967
・ いわゆる健康食品の安全対策	2,766
・ 食品等安全確保対策	11,350

**PM2.5常時監視体制強化（環境生活部環境管理課）****6,124**

大気常時監視システムを用いて微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質を監視するとともに、監視結果をホームページやメールにより情報提供

**(新)監視カメラローラー作戦（環境生活部循環型社会推進課）****2,248**

現有の大型カメラと不法投棄監視パトロールに加え、機動性がある小型監視カメラを導入することにより廃棄物の不法投棄防止を推進

**PCB廃棄物処理対策推進（環境生活部循環型社会推進課）****136,469**

県が保有するPCB安定器について、早期かつ適正に処理を実施

**海岸漂着物等地域対策推進（環境生活部循環型社会推進課）****1,475****海岸漂着物等の回収・処理対策（港湾・海岸管理）（県土整備部港湾空港振興課）****45,340**

海岸の良好な景観を守り環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制対策及び回収・処理を実施

**住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課）****29,600**

日照時間が長い本県の特性を活かし、住宅用太陽光発電設備や蓄電システム、家庭用燃料電池等との複合設置を支援することにより、太陽光エネルギーの活用を促進

**わかやま こどもエコチャレンジ（環境生活部環境生活総務課）****1,275**

子供を家庭でのエコ活動の率先者として、夏休み期間中に家族と一緒に楽しみながらエコ活動に取り組むことで一人ひとりの環境意識の向上を促進

**廃棄物適正処理監視（環境生活部循環型社会推進課）****726**

産業廃棄物最終処分場における不適正処理を未然に防止し、周辺環境の保全を図るため、埋立処分前の廃棄物を収去検査することにより重金属等有害物質の混入を監視

### 13. 公共インフラの整備

#### ①幹線道路ネットワークの整備

(36,048,484)

#### 幹線道路ネットワーク整備の推進（県土整備部道路局）

32,314,980

地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に促進するとともに、府県間道路、川筋ネットワーク道路、インターアクセス道路や生活に不可欠な路線など県内道路網の整備を推進

	(8,164,704)
・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課）【再掲】	8,015,000
① 京奈和自動車道	
② その他直轄事業	
すさみ串本道路、国道42号有田海南道路・田辺西バイパス等	
	(19,901,930)
・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）【再掲】	17,898,430
	(15,860,300)
(1)川筋ネットワーク道路の整備	13,856,800
(2)インターアクセス道路の整備	4,041,630
① 和歌山橋本線（和歌山市和田～吉礼）	
② 白浜温泉線（白浜町白浜～富田）等	
・ 府県間道路の整備（道路政策課・道路建設課）【再掲】	2,581,550
① 国道26号 第二阪和国道（淡輪ランプ～平井ランプ）	
② 国道480号 鍋谷峠道路 等	
・ 都市内道路の整備（道路建設課）	1,285,000
	(4,115,300)
・ 生活に不可欠な道路の整備（道路建設課）	2,535,000

#### ②次世代に向けたプロジェクトの推進

##### (新) (仮称)京奈和関空連絡道路調査業務（県土整備部道路政策課）

2,000

京奈和自動車道と一体となって、関西国際空港と紀北地域との連携を強化し、関西都市圏の活性化を図るため、(仮称)京奈和関空連絡道路の実現に向けた調査を実施

##### (新)南紀白浜空港の活性化（県土整備部港湾空港振興課）【再掲】

38,181

南紀白浜空港の活性化に向け、国際線誘致に向けた施設拡充及びコンセッションや民間委託等、空港運営のあり方を検討

##### 紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進（企画部総合交通政策課）

2,470

高速交通インフラの整備促進に向けた機運醸成のため、関空・紀淡・四国高速交通インフラ期成協議会等を通じ、プロジェクトの必要性を県内外に発信する広報活動等を実施

##### (新)第7次長期計画策定（企画部企画総務課）

13,530

地方創生の動きなど、社会情勢の変化を踏まえ、本県の将来を展望し、目指すべき姿や県が取り組むべき施策の基本的方向を明らかにするため、新たな長期総合計画を策定



## 14. まちの再生

**都市空間の再構築戦略の推進（県土整備部都市政策課）** **305,480**  
都市全体の観点から、立地適正化計画を策定する市町及び都市の活性化のため必要な再開発プロジェクトを支援

**都市内道路の整備推進（県土整備部道路建設課）【再掲】** **1,285,000**  
道路の渋滞解消、交通円滑化を図り、中心市街地の利便性を向上

**(新)住宅耐震化促進(空き家の耐震支援)（県土整備部建築住宅課）【再掲】** **10,342**

**(新)空き家の利活用促進（県土整備部建築住宅課）【再掲】** **2,000**

和歌山県定住支援住宅管理機構等により空き家を活用しようとする者に対し、耐震化にかかる経費の一部を補助するとともに、空き家中古住宅の流通促進のため、検査体制を整備する団体等にスタートアップ費用の一部を支援するほか中古住宅の魅力PRセミナーを開催

**(新)和歌山電鐵貴志川線支援（企画部総合交通政策課）** **89,370**

「貴志川線継続に関する基本合意書」に基づき、和歌山電鐵(株)が行う輸送の安全を確保するために必要な設備の更新・修繕を支援

**地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課）** **134,951**

地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るノンステップバスを導入するバス事業者に補助

## 15. 地域の再興

**ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）** **42,253**

南紀熊野ジオパークにおける地質や地形とそれ由来する自然環境や文化資源等の調査や保全、教育や観光振興等の環境整備を行うとともに、ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターを整備

**(新)生物多様性和歌山戦略推進プロジェクト（環境生活部環境生活総務課）** **10,098**

生物多様性を保全し次世代に引き継ぐため生物多様性和歌山戦略を推進

**(新)紀の国森づくり基金活用(森林の公的管理推進)（農林水産部森林整備課）【再掲】** **22,000**

公益的機能を有する自然度の高い森林を保護するため、県による公有林化を推進

**自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）** **45,026**

自然公園等の魅力を高めるために関連施設の整備を実施

**(6,394)**

**世界農業遺産推進（農林水産部農林水産総務課）** **—**

梅産業振興と地域の活性化を図るため、平成27年12月に世界農業遺産として登録された「みなべ・田辺の梅システム」を国内外に発信する取組を支援

**(7,869)**

**サイクリングロード利用促進（企画部地域政策課）** **—**

サイクリング環境を充実させるため、市町村が行う「サイクルステーション」の設置を支援するとともに、周遊マップの作成及びサイクリングイベントを開催

**サイクリングロード利用促進（県土整備部道路保全課・道路建設課）** **268,675**  
観光振興及び地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備するとともに、都市内の自転車利用についてネットワークを意識した自転車走行空間を整備

**わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）** **21,595**  
景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域等の検討や住民参画による景観づくりの推進、景観上支障となる建築物等への対策を実施

**(20,000)**

**わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）** **14,698**  
地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村を総合的に支援

**過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課）** **40,000**  
県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援

## 16. **文化・芸術・スポーツの振興**

### ①文化・芸術

**(新)地域文化力向上（企画部文化国際課）** **3,541**  
平成33年の国民文化祭開催を目指し広く県民の意識高揚を図るため、県内の文化団体を網羅する協議会を設立するとともに、キックオフイベントを開催

**偉人顕彰シンポジウム（企画部文化国際課）** **9,950**  
経営の神様と称された松下幸之助の偉業と功績を顕彰するためのシンポジウムを開催

**南方熊楠記念館整備（企画部文化国際課）** **440,568**  
南方熊楠の偉業と功績を永く後世に伝えるため、南方熊楠記念館を再整備し、県民の郷土文化への理解と文化意識の向上を図るとともに、国内外への本県文化の発信力を強化

**(66,863)**

**世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課）【再掲】** **8,694**  
世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全と活用の推進及び追加登録（平成28年7月予定）に伴う受入体制の整備

**(11,300)**

**(新)バスを利用した観光ルート形成（商工観光労働部観光振興課）【再掲】** **8,300**  
高野山と関西国際空港を直接結ぶ、旅行者にとって便利なアクセスバスルートを開設し、世界遺産地域の周遊を促進

**(新)大規模展覧会「花開く大正の洋画とヨーロッパの美術」(仮題)（県立近代美術館）** **41,090**  
個性的な芸術家が数多く登場した明治末～大正時代に焦点を当て、西洋美術の名作や大正時代を彩る日本の代表的な作家の名作を一堂に集めて公開

**岩橋千塚古墳群追加指定（教育委員会文化遺産課）** **51,116**  
岩橋千塚古墳群の中で、現在、国の特別史跡に指定されていない首長級墳墓など大型古墳等の調査を実施し、史跡指定範囲を拡大することにより保存・保護を推進

## 旧紀州藩士邸長屋門保存整備（教育委員会文化遺産課）

75,037

和歌山城下の武家屋敷の大規模な長屋門として唯一の遺構である旧紀州藩士邸長屋門を城下町の歴史を伝える建築物として移築・保存

## ②スポーツの振興

### スポーツ好循環の創出（教育委員会スポーツ課）

326,862

紀の国わかやま国体での男女総合優勝で培った本県の高い競技力を今後も維持向上するため、ジュニア・少年強化、成年強化、指導者養成、医・科学サポートの4本柱の取組を実施

・ トップアスリート育成	198,441
・ コーチスキルアップ	38,367
・ スポーツ医・科学サポート	35,705
・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	16,049
・ ジュニア活性化推進	1,500
・ ハイスクール強化校指定	29,650
・ ジュニアハイスクール指定	7,150

### マスターズスポーツ推進（教育委員会スポーツ課）

15,235

スポーツを核とした「元気な和歌山」を実現するため、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催準備を進めるとともに、各種スポーツ大会等と連携した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催

### スポーツキャンプ誘致の推進（教育委員会スポーツ課）

6,950

ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致に向け、海外関係者へのPRや海外ナショナルチームのキャンプ誘致等を推進

### 和歌山・海プロジェクト（教育委員会健康体育課）

3,659

海を身近に感じ、海の素晴らしさを知る子供を育成するため、小中学校（特別支援学校を含む）の児童生徒を対象に学校や海でのヨット体験を実施

### (新)全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催（教育委員会健康体育課）

23,019

平成28年度全国高等学校総合体育大会（インターハイ）におけるヨット競技大会を本県で開催（平成36年度まで本県で固定開催）

### (新)障害者スポーツ普及（福祉保健部障害福祉課）

2,672

紀の国わかやま大会を契機に高まった障害者スポーツへの関心や選手育成事業の成果を活かし、より一層の普及を推進するため、総合型地域スポーツクラブ等で身近に楽しめる環境を整備

## 17. 学校教育の充実

### ①学力の強化

#### きのくに学力向上総合戦略（教育委員会義務教育課）

21,672

児童生徒の学力状況等を的確に把握するため、全ての小中学校における県統一の学習到達度調査、小中学校教員の授業力向上につながる研修、また若手教員の授業力向上や次代を担う管理職の学校経営力向上を図るための授業マニュアル整備や先進地域への職員派遣を実施

**きのくに学力定着フォローアップ（教育委員会義務教育課）** **9,389**  
優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上のための取組を支援

**国際人育成プロジェクト（教育委員会県立学校教育課）** **162,839**  
**国際人育成プロジェクト（教育委員会義務教育課）** **29,333**

世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や県立学校における英語教育環境の充実など、「実践的な英語力向上」に向けた取組を総合的に推進

**(新)イノベーションスクール(OECD教育和歌山版)推進（教育委員会県立学校教育課）** **4,662**  
急激に変化する社会や経済に対応し、国際的視野をもって地域社会に貢献できる人材を育成するため、和歌山の高校生のための「イノベーションスクール(OECD教育和歌山版)を確立

**(新)高校生チャレンジ推進（教育委員会県立学校教育課）** **2,696**  
世界大会や全国大会等に挑戦する高校生を応援し、地域活性化につなげる人材育成を推進

**(新)学習指導支援員派遣（教育委員会県立学校教育課）** **2,607**  
優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして高校へ派遣し、若手教員の学習・進路指導力向上を推進

**「ことばの力」向上プログラム（教育委員会義務教育課）** **1,731**  
「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施

## **②児童の健全育成**

**不登校等総合対策（教育委員会義務教育課）** **189,275**  
不登校問題等の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、スクールカウンセラー等の拡充や有識者会議の提言を反映した施策の推進により取組を強化

**運動部活動推進(子どもの体力の向上の推進)（教育委員会健康体育課）** **6,461**  
「紀州っ子がやきエクササイズ&ダンス」等のプログラムを発展させるための指導DVDを活用した体育授業の実践研究等とその結果を広く周知、本県児童生徒のさらなる体力向上を推進

**(新)和歌山子ども食堂支援（福祉保健部子ども未来課）【再掲】** **2,000**  
食事の提供等により子供の居場所づくりを行う団体を支援

**(新)子どもの居場所づくり（教育委員会生涯学習課）【再掲】** **20,629**  
放課後等、ひとりで過ごさなければならない子供への学習支援や、大人との交流を実施するための「子どもの居場所」を開設する市町村を支援

**きのくに科学オリンピック（教育委員会県立学校教育課）** **2,037**  
**きのくに科学オリンピック（教育委員会義務教育課）** **745**  
科学や理数科系分野への学習意欲の向上を図るため、「きのくに科学オリンピック」「きのくにジュニア科学オリンピック」を開催、中学生や高校生が互いに切磋琢磨する機会を創出

**リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）** **5,767**  
次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子供たちが地域のリーダーとなって子供（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化

**若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）** **37,291**  
ニートなどの若者の自立支援を強化するため、若者総合相談窓口と職業的な自立支援を行う地域若者サポートステーションを一体的に運用し、各地域の若者支援のネットワークを活用した総合的支援を実施

#### 4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

#### 第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会計名	平成28年度当初予算				平成27年度 当初予算 (B)	増減額 A-B (C)	伸率 C/B
	予算額 (A)	財源内訳					
		国庫支出金	一般会計繰入金	その他			
農林水産振興資金	481,419	-	2,461	478,958	567,515	▲86,096	▲15.2
中小企業振興資金	1,023,100	-	-	1,023,100	538,728	484,372	89.9
母子父子寡婦福祉資金	166,560	-	10,000	156,560	151,703	14,857	9.8
修学奨励金	232,197	-	6,584	225,613	258,445	▲26,248	▲10.2
職員住宅	196,393	-	-	196,393	205,100	▲8,707	▲4.2
県営競輪事業	13,164,293	-	-	13,164,293	11,895,425	1,268,868	10.7
県営港湾施設管理	593,535	-	1	593,534	621,426	▲27,891	▲4.5
流域下水道事業	2,424,573	448,000	867,382	1,109,191	2,814,956	▲390,383	▲13.9
市町村振興資金	937,048	-	-	937,048	1,043,992	▲106,944	▲10.2
自動車税等証紙	1,288,790	-	-	1,288,790	1,252,000	36,790	2.9
用地取得事業	1,154,879	-	100	1,154,779	163,522	991,357	606.3
公債管理	105,818,744	-	72,651,383	33,167,361	101,369,556	4,449,188	4.4
小計	127,481,531	448,000	73,537,911	53,495,620	120,882,368	6,599,163	5.5
県立こころの医療センター事業	2,668,998	-	576,332	2,092,666	2,655,687	13,311	0.5
工業用水道事業	1,651,670	-	-	1,651,670	1,230,321	421,349	34.2
土地造成事業	2,437,269	-	157,000	2,280,269	1,345,310	1,091,959	81.2
小計	6,757,937	-	733,332	6,024,605	5,231,318	1,526,619	29.2
合計	134,239,468	448,000	74,271,243	59,520,225	126,113,686	8,125,782	6.4

## Ⅱ 平成27年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

### 1 予算の補正状況

#### (1) 一般会計予算について

当初予算額	5,871億5,452万円
補正額	39億5,009万円
最終予算額	5,911億461万円

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成27年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

款	平成27年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成27年度 最終予算額 (A)	平成26年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
1. 県税	92,621,000	-	-	-	1,421,000	94,042,000	85,962,000	8,080,000	9.4
2. 地方消費税清算金	30,144,000	-	-	-	4,649,000	34,793,000	20,438,000	14,355,000	70.2
3. 地方譲与税	17,433,000	-	-	-	58,000	17,491,000	19,144,000	▲1,653,000	▲8.6
4. 地方特例交付金	304,000	-	-	-	34,471	338,471	330,892	7,579	2.3
5. 地方交付税	160,700,000	-	68,172	328,680	5,919,078	167,015,930	164,437,063	2,578,867	1.6
6. 交通安全対策特別交付金	304,000	-	-	-	6,000	310,000	313,000	▲3,000	▲1.0
7. 分担金及び負担金	1,719,399	2,850	10,855	3,240	▲182,371	1,553,973	1,052,877	501,096	47.6
8. 使用料及び手数料	5,862,115	-	-	-	▲96,424	5,765,691	4,959,957	805,734	16.2
9. 国庫支出金	77,423,785	-	921,498	486,825	▲4,664,675	74,167,433	75,610,393	▲1,442,960	▲1.9
10. 財産収入	591,620	-	-	-	▲66,179	525,441	755,371	▲229,930	▲30.4
11. 寄附金	71,066	-	-	-	72,807	143,873	207,399	▲63,526	▲30.6
12. 繰入金	17,431,912	2,768	86,987	-	▲2,742,982	14,778,685	20,547,312	▲5,768,627	▲28.1
13. 繰越金	1	-	-	-	4,767,861	4,767,862	5,471,768	▲703,906	▲12.9
14. 諸収入	92,652,317	-	-	191,650	▲501,213	92,342,754	102,516,556	▲10,173,802	▲9.9
15. 県債	89,896,300	23,100	455,700	505,800	▲7,812,400	83,068,500	74,343,200	8,725,300	11.7
歳入合計	587,154,515	28,718	1,543,212	1,516,195	861,973	591,104,613	576,089,788	15,014,825	2.6

第8表 平成27年度一般会計予算款別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

款	平成27年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成27年度 最終予算額 (A)	平成26年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
1. 議会費	1,219,482	-	-	-	▲11,886	1,207,596	1,196,865	10,731	0.9
2. 総務費	27,653,233	218	11,000	436,000	▲427,605	27,672,846	29,645,612	▲1,972,766	▲6.7
3. 民生費	71,232,260	-	253,923	-	894,298	72,380,481	67,753,130	4,627,351	6.8
4. 衛生費	12,154,627	-	-	-	1,007,456	13,162,083	10,787,321	2,374,762	22.0
5. 労働費	1,598,345	-	-	-	353,518	1,951,863	1,914,788	37,075	1.9
6. 農林水産業費	27,340,135	-	86,987	-	▲3,921,574	23,505,548	25,084,436	▲1,578,888	▲6.3
7. 商工費	90,783,669	-	28,000	-	479,071	91,290,740	101,465,272	▲10,174,532	▲10.0
8. 土木費	91,980,846	28,500	1,163,302	1,054,733	▲4,878,769	89,348,612	83,262,344	6,086,268	7.3
9. 警察費	27,938,330	-	-	-	117,944	28,056,274	29,413,135	▲1,356,861	▲4.6
10. 教育費	115,036,129	-	-	25,462	▲83,007	114,978,584	113,624,535	1,354,049	1.2
11. 災害復旧費	7,835,259	-	-	-	▲1,554,661	6,280,598	9,702,008	▲3,421,410	▲35.3
12. 公債費	73,286,968	-	-	-	4,245,060	77,532,028	74,237,150	3,294,878	4.4
13. 諸支出金	38,895,232	-	-	-	4,642,128	43,537,360	27,803,192	15,734,168	56.6
14. 予備費	200,000	-	-	-	-	200,000	200,000	0	0.0
歳出合計	587,154,515	28,718	1,543,212	1,516,195	861,973	591,104,613	576,089,788	15,014,825	2.6



第9表 平成27年度一般会計予算性質別補正状況

(歳出) (単位：千円、%)

区分	平成27年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成27年度 最終予算額 (A)	平成26年度 最終予算額 (B)	増減比較	
								A-B (C)	C/B
1. 消費的経費	300,142,388	218	39,000	461,462	4,579,177	305,222,245	284,645,213	20,577,032	7.2
(1) 人件費	140,596,732	-	-	-	2,424,859	143,021,591	143,941,234	▲ 919,643	▲ 0.6
(2) 物件費、維持補修費	16,883,626	-	1,000	-	▲ 224,919	16,659,707	16,168,460	491,247	3.0
(3) その他	142,662,030	218	38,000	461,462	2,379,237	145,540,947	124,535,519	21,005,428	16.9
2. 投資的経費	124,563,866	28,500	1,504,212	1,054,733	▲ 12,739,823	114,411,488	117,661,397	▲ 3,249,909	▲ 2.8
(1) 普通建設事業	116,728,607	28,500	1,504,212	1,054,733	▲ 11,185,162	108,130,890	107,959,389	171,501	0.2
補助	73,001,906	-	1,475,212	1,022,333	▲ 10,054,310	65,445,141	62,370,196	3,074,945	4.9
単独	23,539,460	28,500	29,000	32,400	▲ 1,131,473	22,497,887	30,498,418	▲ 8,000,531	▲ 26.2
国直轄	20,187,241	-	-	-	621	20,187,862	15,090,775	5,097,087	33.8
(2) 災害復旧事業	7,835,259	-	-	-	▲ 1,554,661	6,280,598	9,702,008	▲ 3,421,410	▲ 35.3
補助	7,495,259	-	-	-	▲ 1,564,900	5,930,359	8,893,274	▲ 2,962,915	▲ 33.3
単独	340,000	-	-	-	-	340,000	411,690	▲ 71,690	▲ 17.4
国直轄	-	-	-	-	10,239	10,239	397,044	▲ 386,805	▲ 97.4
(3) 失業対策事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 公債費	73,246,855	-	-	-	4,279,045	77,525,900	74,222,459	3,303,441	4.5
4. 繰出金	891,615	-	-	-	112,646	1,004,261	1,055,234	▲ 50,973	▲ 4.8
5. その他	88,309,791	-	-	-	4,630,928	92,940,719	98,505,485	▲ 5,564,766	▲ 5.6
歳出合計	587,154,515	28,718	1,543,212	1,516,195	861,973	591,104,613	576,089,788	15,014,825	2.6

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

当初予算額	1,208億8,237万円
補正額	14億72万円
最終予算額	1,222億8,309万円

また、企業会計予算については、

当初予算額	52億3,132万円
補正額	1億105万円
最終予算額	53億3,237万円

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。

第10表 平成27年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

会 計 名	平成27年度 当初予算額	6月補正 補正額	9月補正 補正額	12月補正 補正額	2月補正 補正額	平成27年度 最終予算額 (A)	平成26年度 最終予算額 (B)	増 減 比 較	
								A-B (C)	C/B
農林水産振興資金	567,515	-	-	-	▲ 176,517	390,998	409,316	▲ 18,318	▲ 4.5
中小企業振興資金	538,728	-	-	-	▲ 74,824	463,904	480,264	▲ 16,360	▲ 3.4
母子父子寡婦福祉資金	151,703	-	-	-	-	151,703	146,407	5,296	3.6
修学奨励金	258,445	-	-	-	14,630	273,075	288,530	▲ 15,455	▲ 5.4
職員住宅	205,100	-	-	-	14,468	219,568	212,195	7,373	3.5
県営競輪事業	11,895,425	-	-	-	▲ 669,961	11,225,464	13,039,829	▲ 1,814,365	▲ 13.9
県営港湾施設管理	621,426	-	-	-	▲ 4,797	616,629	668,977	▲ 52,348	▲ 7.8
流域下水道事業	2,814,956	-	-	-	▲ 366,828	2,448,128	2,359,049	89,079	3.8
市町村振興資金	1,043,992	-	-	-	▲ 198	1,043,794	1,224,860	▲ 181,066	▲ 14.8
自動車税等証紙	1,252,000	-	-	-	204,000	1,456,000	1,025,000	431,000	42.0
用地取得事業	163,522	-	-	-	37,980	201,502	476,586	▲ 275,084	▲ 57.7
公債管理	101,369,556	-	-	-	2,422,769	103,792,325	108,029,124	▲ 4,236,799	▲ 3.9
小 計	120,882,368	-	-	-	1,400,722	122,283,090	128,360,137	▲ 6,077,047	▲ 4.7
県立こころの医療センター事業	2,655,687	-	-	-	▲ 5,022	2,650,665	2,751,350	▲ 100,685	▲ 3.7
工業用水道事業	1,230,321	-	-	-	12,485	1,242,806	884,301	358,505	40.5
土地造成事業	1,345,310	-	-	-	93,585	1,438,895	3,448,029	▲ 2,009,134	▲ 58.3
小 計	5,231,318	-	-	-	101,048	5,332,366	7,083,680	▲ 1,751,314	▲ 24.7
合 計	126,113,686	-	-	-	1,501,770	127,615,456	135,443,817	▲ 7,828,361	▲ 5.8

## 2 繰越予算の状況

平成26年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成27年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成26年度予算繰越状況

(一般会計)

(単位：千円)

区分 款名	予算額	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
総務費	2,211,952	562,597	—	—	—	1,125,115	168,783	77,000	278,457
民生費	1,357,840	—	16,469	—	—	728,571	—	612,800	—
衛生費	96,482	17,640	—	—	—	78,311	—	—	531
農林水産業費	4,551,816	3,065,446	149,607	—	—	5,940	24,107	983,700	323,016
商工費	2,408,127	2,226,000	—	—	—	—	—	—	182,127
土木費	21,013,506	10,271,097	98,783	—	—	818,152	426,126	7,028,800	2,370,548
警察費	944,859	154,992	—	—	—	632,086	—	—	157,781
教育費	1,153,223	5,600	—	—	—	671,014	—	346,300	130,309
災害復旧費	3,620,725	2,520,202	—	—	—	—	2,700	1,041,900	55,923
合計	37,358,530	18,823,574	264,859	0	0	4,059,189	621,716	10,090,500	3,498,691

(特別会計)

(単位：千円)

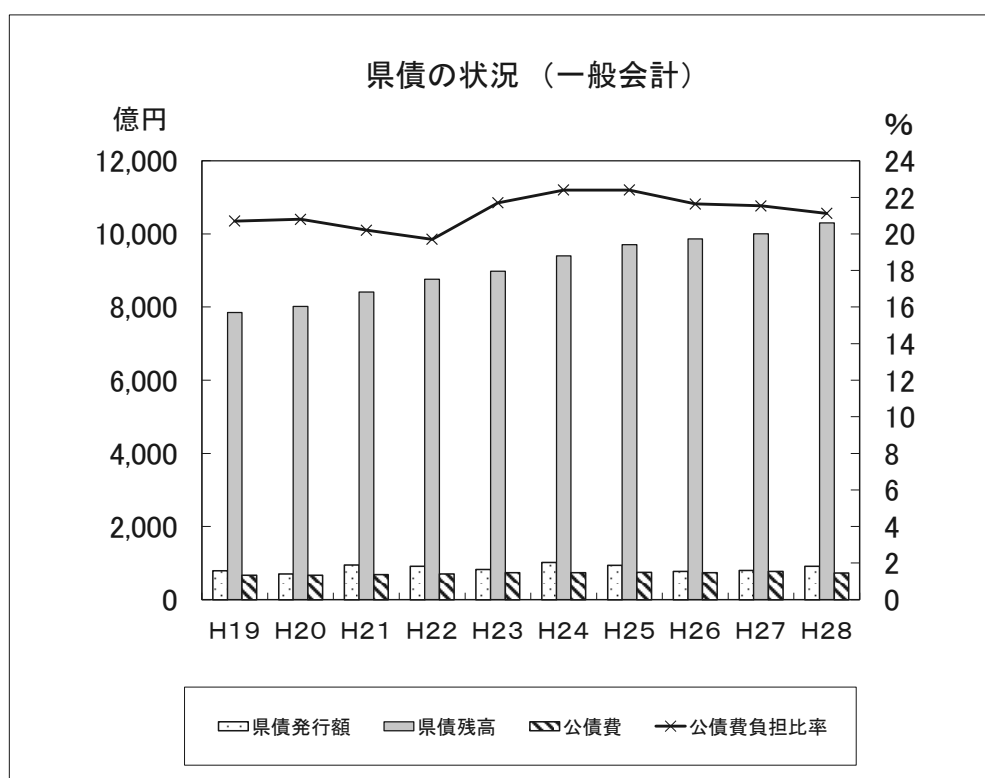
区分 会計名	予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	分担金及 び負担金	寄附金	諸収入	繰越金	県債	繰入金
流域下水道事業	100,610	58,966	20,822	—	—	—	20,800	22
合計	100,610	58,966	20,822	—	—	—	20,800	22

### Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

#### 1 県債について

本県における平成28年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆300億7,384万円、特別会計で296億9,504万円、その合計は、1兆597億6,888万円の前年度末残高に比べて、290億2,702万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約107万円になる見込みです。

なお、用途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) 県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。

#### 2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成28年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

## 第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 普通債	578,546,421	581,169,364	59,304,600	40,660,030	599,813,934
1 土木	422,267,357	427,622,754	41,751,700	29,528,384	439,846,070
2 農林水産	56,922,462	55,379,053	5,674,800	4,290,225	56,763,628
3 教育	15,190,226	15,825,750	913,300	887,824	15,851,226
4 公営住宅	5,207,992	5,241,237	450,900	509,861	5,182,276
5 その他	78,958,384	77,100,570	10,513,900	5,443,736	82,170,734
2 災害復旧債	18,504,980	19,031,411	3,539,500	1,689,781	20,881,130
1 土木	18,271,276	18,834,940	3,484,800	1,650,021	20,669,719
2 農林水産	122,696	96,938	54,700	25,995	125,643
3 教育	908	760	-	149	611
4 その他	110,100	98,773	-	13,616	85,157
3 その他	389,059,031	399,717,549	28,700,000	19,038,775	409,378,774
1 特別地方債	18,444	15,491	-	3,000	12,491
2 減税補てん債	8,723,908	7,938,475	-	747,017	7,191,458
3 臨時税収補てん債	703,018	421,022	-	319,899	101,123
4 退職手当債	28,997,880	28,718,120	4,700,000	2,182,160	31,235,960
5 臨時財政対策債	348,596,863	360,765,210	24,000,000	15,705,432	369,059,778
6 減収補てん債	2,018,918	1,859,231	-	81,267	1,777,964
合 計	(986,187,718) 986,110,432	(999,976,859) 999,918,324	91,544,100	(61,447,121) 61,388,586	1,030,073,838

( )は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

(特別会計)

(単位:千円)

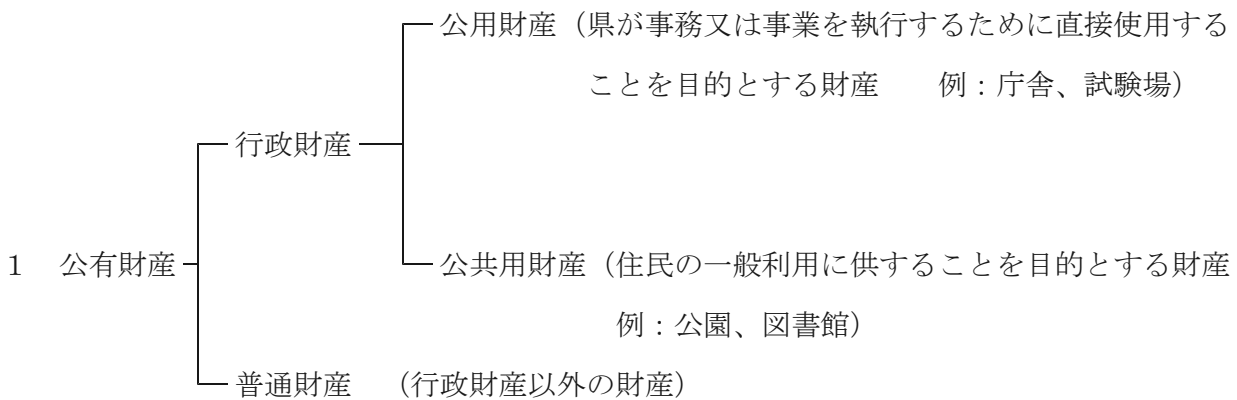
区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減見込額		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
1 普通債	20,510,591	19,425,558	1,278,700	1,477,094	19,227,164
1 農林水産業債	173,747	171,021	-	2,726	168,295
2 商工債	6,179,731	5,906,110	-	607,937	5,298,173
3 民生債	428,415	448,415	20,000	-	468,415
4 土木債	13,619,498	12,900,012	1,258,700	866,431	13,292,281
5 警察債	109,200	-	-	-	-
2 公営企業債	12,348,661	11,397,973	1,186,500	2,116,600	10,467,873
3 その他	-	-	-	-	-
合 計	32,859,252	30,823,531	2,465,200	3,593,694	29,695,037

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もつとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成28年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例: 備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

# 1. 公有財産

## (1) 土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機関	210,675.48	210,448.99	△ 226.49	106,405.56	105,955.84	△ 449.72
警察施設 その他の施設	1,162,927.89	1,162,569.14	△ 358.75	183,132.26	182,218.32	△ 913.94
学 校	1,813,750.48	1,813,107.28	△ 643.20	593,276.86	593,014.11	△ 262.75
公共用 財 産	411,347.93	411,347.93	0.00	327,656.24	334,050.59	6,394.35
公 園	5,827,560.09	5,839,893.06	12,332.97	51,941.41	51,759.04	△ 182.37
その他の施設	3,487,619.11	3,407,151.01	△ 80,468.10	251,162.10	249,903.31	△ 1,258.79
山 林	2,868,120.00	2,868,120.00	0.00			
公 舎 住 宅	79,725.82	78,577.42	△ 1,148.40	32,871.42	33,630.91	759.49
小 計	15,889,673.07	15,819,161.10	△ 70,511.97	1,589,560.43	1,593,646.70	4,086.27
普通財産						
廃道敷地	32,343.28	15,137.76	△ 17,205.52			
廃川敷地	54,157.39	54,108.60	△ 48.79			
埋立地	7,129.71	7,129.71	0.00			
一般県有	936,141.84	944,735.64	8,593.80	21,658.94	16,319.95	△ 5,338.99
小 計	1,029,772.22	1,021,111.71	△ 8,660.51	21,658.94	16,319.95	△ 5,338.99
合 計	16,919,445.29	16,840,272.81	△ 79,172.48	1,611,219.37	1,609,966.65	△ 1,252.72

## (2) 山林

区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減	前年9月末 現 在	本年3月末 現 在	下 半 期 増 減
所 有	2,868,120.00	2,868,120.00	0.00	65,092.00	65,797.00	705.00
分 収	22,573,785.00	23,316,275.00	742,490.00	1,053,770.00	1,051,989.00	△ 1,781.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	594,319.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,036,224.00	26,778,714.00	742,490.00	1,123,724.30	1,122,648.30	△ 1,076.00



### (3) 動産

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

### (4) 物権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
地 上 権	23,115,424.00㎡	23,910,594.00㎡	795,170.00㎡
地 役 権	770.18㎡	770.18㎡	0.00㎡
ダム使用権	1,990,000.00㎡	1,990,000.00㎡	0.00㎡

### (5) 無体財産権

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
特 許 権	54 件	54 件	0 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	25 件	25 件	0 件
育 成 者 権	11 件	11 件	0 件

### (6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

### (7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年9月末現在	本年3月末現在	下半期増減
出 資 金	62,225,508	62,225,508	0
出 捐 金	11,076,899	11,076,899	0
株 式	282,638	282,638	0

## 2 物品

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
自 動 車	1,128	1,131	3
舟	36	36	0
機 械 器 具 類	2,337	2,284	△ 53
そ の 他	1,741	1,766	25
合 計	5,242	5,217	△ 25

## 3 債権

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
貸 付 金 等	104,656,099	48,712,268	△ 55,943,831

#### 4 基金

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
財 政 調 整 基 金	4,079,656	4,086,810	7,154
県 債 管 理 基 金	17,793,928	17,804,520	10,592
土 地 開 発 基 金	17,849,732	17,849,732	0
福 祉 対 策 等 基 金	10,594,069	9,864,825	△ 729,244
地 域 振 興 基 金	6,083,325	4,126,537	△ 1,956,788
文 化 振 興 基 金	52,073	0	△ 52,073
災 害 救 助 基 金	404,267	387,891	△ 16,376
愛 の 基 金	120,614	122,229	1,615
こどもの交通安全基金	18,450	18,482	32
青 少 年 文 庫 基 金	40,477	40,475	△ 2
自 然 保 護 基 金	181,269	181,587	318
地 域 環 境 保 全 基 金	1,477,902	1,478,069	167
森 林 整 備 担 手 基 金	876,393	858,431	△ 17,962
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,135,631	1,117,533	△ 18,098
産 業 開 発 基 金	998,671	2,617,327	1,618,656
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	896,519	896,816	297
県 庁 舎 及 び 議 会 棟 等 整 備 基 金	1,605,888	1,608,704	2,816
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,169,287	1,280,051	110,764
県 営 競 輪 施 設 整 備 等 基 金	1,372,097	1,365,505	△ 6,592
県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計 財 産 減 価 償 却 基 金	168,651	168,947	296
和 歌 山 下 津 港 環 境 整 備 等 基 金	19,111	19,144	33
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	502,798	502,564	△ 234
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	275,251	275,737	486
研 究 開 発 推 進 基 金	370,404	571,053	200,649
紀 の 国 森 づ くり 基 金	585,350	586,388	1,038
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,173,375	2,346,111	172,736
ふ る さ と 和 歌 山 応 援 基 金	33,642	39,886	6,244

(単位:千円)

区 分	前 年 9 月 末 現 在	本 年 3 月 末 現 在	下 半 期 増 減
消費者行政活性化基金	23,337	23,389	52
子育て支援対策 臨時特例基金	129,876	698,435	568,559
国体・障害者スポーツ 大会運営基金	5,084,779	0	△ 5,084,779
緊急雇用創出事業臨時 特例基金	716,981	718,290	1,309
高等学校等 修学支援対策基金	0	0	0
地域グリーン ニューディール基金	808,172	809,653	1,481
緊急雇用創出事業臨時 特例基金(住まい対策)	40,972	41,059	87
社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	278,560	279,101	541
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	0	0	0
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	0	0	0
自殺対策緊急強化基金	11,213	11,247	34
医療施設耐震化 臨時特例基金	200,223	0	△ 200,223
地域医療再生 臨時特例基金	1,081,352	1,084,297	2,945
森林整備加速化・林業 再生基金	798,956	800,428	1,472
スポーツ振興基金	407,614	0	△ 407,614
農業構造改革支援基金	624,838	625,949	1,111
地域医療介護 総合確保基金	654,067	2,460,825	1,806,758
国民健康保険 財政安定化基金	0	180,400	180,400
合 計	81,739,770	77,948,427	△ 3,791,343

## V 企業会計の業務状況

### 1 県立こころの医療センター事業会計

#### (1) 平成28年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数87,249人、外来患者数23,541人を見込み、病院事業収益2,365,126千円、病院事業費用2,336,179千円、資本的収入270,493千円及び資本的支出332,819千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

#### ①収益的収入及び支出

##### 収 入

第1款 病院事業収益	2,365,126千円
第1項 医業収益	1,665,739千円
第2項 医業外収益	699,387千円

##### 支 出

第1款 病院事業費用	2,336,179千円
第1項 医業費用	2,252,531千円
第2項 医業外費用	83,548千円
第3項 予備費	100千円

#### ②資本的収入及び支出

##### 収 入

第1款 資本的収入	270,493千円
第1項 企業債	29,500千円
第2項 他会計負担金	240,993千円

##### 支 出

第1款 資本的支出	332,819千円
第1項 建設改良費	33,218千円
第2項 企業債償還金	299,601千円

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成27年度の病院事業成績は、予定入院患者数86,265人に対し、入院患者は83,962人、予定外来患者数23,727人に対し23,099人で前者は97.3%、後者は97.4%です。

(3) 事業の状況

月別	区分	外来延患者数(人)	収 益
		入院延患者数(人)	(千円)
27年4月～9月		11,724	82,677
		43,608	729,049
10月		1,997	14,746
		6,909	111,003
11月		1,828	15,749
		6,695	112,009
12月		1,907	12,555
		6,991	115,484
28年 1月		1,784	12,902
		7,063	141,210
2月		1,845	13,080
		6,217	107,593
3月		2,014	13,792
		6,479	119,668
合 計		23,099	165,501
		83,962	1,436,016

## (4) 経理の状況

平成27年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

## ①収益的収入及び支出

収 入		
第1款	病院事業収益	2, 354, 059, 028円
第1項	医業収益	1, 605, 711, 895円
第2項	医業外収益	748, 347, 133円
支 出		
第1款	病院事業費用	2, 285, 202, 902円
第1項	医業費用	2, 199, 624, 318円
第2項	医業外費用	85, 578, 584円
第3項	特別損失	0円

## ②資本的収入及び支出

収 入		
第1款	資本的収入	332, 596, 000円
第1項	企業債	40, 300, 000円
第2項	他会計負担金	292, 296, 000円
支 出		
第1款	資本的支出	333, 325, 475円
第1項	建設改良費	44, 336, 832円
第2項	企業債償還金	288, 988, 643円

## ③残高試算表

(単位：円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
3,939,186,668	固定資産	
8,600,627,604	有形固定資産	
	減価償却累計額	4,661,575,696
134,760	無形固定資産	
444,129,087	流動資産	
91,778,890	現金預金	
338,918,738	未収金	
13,431,459	貯蔵品	
	前払金	
	固定負債	4,613,355,515
	企業債	4,607,372,254
	リース債務	5,983,261
	流動負債	481,736,044
	企業債	299,600,478
	リース債務	3,571,698
	未払金	85,056,789
	引当金	84,802,441
	その他流動負債	8,704,638
	繰延収益	414,520,961
	繰延収益	414,520,961
	資本金	64,212,658
	資本金	64,212,658
1,259,365,549	剰余金	
	資本剰余金	5,996,670
1,265,362,219	利益剰余金	
	収益	2,354,059,028
	医業収益	1,605,711,895
	医業外収益	748,347,133
2,285,202,902	費用	
2,199,624,318	医業費用	
85,578,584	医業外費用	
	特別損失	
7,927,884,206	合 計	7,927,884,206

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成28年度の予算の概要及び平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

### (1) 平成28年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は51,410,250立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は140,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受託事業収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成28年度予算は第1表のとおりです。

第1表		平成28年度予算	
		収益的収入及び支出	
		収入	
第1款	工業用水道事業収益		1,095,606 千円
第1項	営業収益		703,581 千円
第2項	営業外収益		392,025 千円
		支出	
第1款	工業用水道事業費用		1,042,172 千円
第1項	営業費用		690,290 千円
第2項	営業外費用		346,877 千円
第3項	特別損失		5 千円
第4項	予備費		5,000 千円
		資本的収入及び支出	
		支出	
第1款	資本的支出		609,498 千円
第1項	建設改良費		599,498 千円
第2項	予備費		10,000 千円



(2) 平成27年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成27年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成27年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

事業所別		月別							計	年計
		4月～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
有田川第一	契約水量	1,098,000	186,000	180,000	186,000	186,000	174,000	186,000	1,098,000	2,196,000
	実給水量	716,900	122,200	118,000	117,500	124,000	115,300	123,800	720,800	1,437,700
	料金(円)	12,688,488	2,149,416	2,080,080	2,149,416	2,149,416	2,010,744	2,149,416	12,688,488	25,376,976
有田川第三	契約水量	12,444,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	1,972,000	2,108,000	12,444,000	24,888,000
	実給水量	12,201,756	912,439	997,846	1,921,409	1,804,904	1,698,863	1,805,627	9,141,088	21,342,844
	料金(円)	155,246,997	25,270,704	24,455,520	25,270,704	25,270,704	23,640,336	25,270,704	149,178,672	304,425,669
紀の川第二	契約水量	12,233,550	2,072,350	2,005,500	2,072,350	2,072,350	1,938,650	2,072,350	12,233,550	24,467,100
	実給水量	7,729,972	1,239,223	1,235,787	1,134,899	1,054,460	1,106,561	1,207,895	6,978,825	14,708,797
	料金(円)	155,719,362	26,186,200	25,344,461	26,186,200	26,189,777	24,569,099	26,241,383	154,717,120	310,436,482
計	契約水量	25,775,550	4,366,350	4,225,500	4,366,350	4,366,350	4,084,650	4,366,350	25,775,550	51,551,100
	実給水量	20,648,628	2,273,862	2,351,633	3,173,808	2,983,364	2,920,724	3,137,322	16,840,713	37,489,341
	料金(円)	323,654,847	53,606,320	51,880,061	53,606,320	53,609,897	50,220,179	53,661,503	316,584,280	640,239,127
前年同期	契約水量	27,056,550	4,583,350	4,435,500	4,583,350	4,583,350	4,139,800	4,583,350	26,908,700	53,965,250
	実給水量	20,843,389	2,925,483	3,061,422	3,006,459	3,042,487	3,083,426	3,476,672	18,595,949	39,439,338
	料金(円)	332,217,308	56,113,972	54,303,858	56,113,972	56,113,972	50,683,586	56,188,863	329,518,223	661,735,531
対前年同期	契約水量	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	95.3%	98.7%	95.3%	95.8%	95.5%
	実給水量	99.1%	77.7%	76.8%	105.6%	98.1%	94.7%	90.2%	90.6%	95.1%
	料金(円)	97.4%	95.5%	95.5%	95.5%	95.5%	99.1%	95.5%	96.1%	96.8%

② 経理の状況

平成27年度の収益的収支予算における収入は給水料金、受託事業収益及び受取利息等で903,513千円、支出は各事業所の管理運営費、一般管理費及び受託事業費等で741,521千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費で172,411千円です。

なお、平成27年度予算執行状況及び平成28年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成27年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補 正 額	計		
工業用水道事業収益	981,486	—	981,486	903,513	92.1
(1) 営業収益	691,317	▲29,606	661,711	669,708	101.2
(2) 営業外収益	290,169	29,606	319,775	233,805	73.1

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
工業用水道事業費用	958,072	12,485	—	—	970,557	741,521	76.4
(1) 営業費用	689,755	12,485	—	—	702,240	583,070	83.0
(2) 営業外費用	263,312	—	—	—	263,312	158,451	60.2
(3) 特別損失	5	—	—	—	5	—	—
(4) 予備費	5,000	—	—	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出  
支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費 支出額	繰越額	計		
資 本 的 支 出	272,249	—	—	28,620	300,869	172,411	57.3
(1) 建設改良費	262,249	—	—	28,620	290,869	172,411	59.3
(2) 予備費	10,000	—	—	—	10,000	—	—

## 残 高 試 算 表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
9,641,294,239		有	形 固 定 資 産		
		減	価 償 却 累 計 額	6,074,084,001	
1,202,230		無	形 固 定 資 産		
1,500,000,000		投	資 そ の 他 の 資 産		
3,045,158,170		現	金 預 金		
146,805,663		未	収 金		
2,813,667		貯	蔵 品		
12,860,000		前	払 金		
		引	当 金 ( 固 定 負 債 )	180,458,710	
		未	払 金	177,888,450	
		引	当 金 ( 流 動 負 債 )	12,877,000	
		雑	流 動 負 債	588,271	
		繰	延 収 益	781,850,953	
		自	己 資 本 金	4,703,299,637	
		資	本 剰 余 金	359,859,263	
		利	益 剰 余 金	1,910,143,006	
		営	業 収 益	620,100,091	
		営	業 外 収 益	220,402,172	
566,656,027		営	業 費 用		
124,761,558		営	業 外 費 用		
15,041,551,554		合	計	15,041,551,554	

※ 第4表は消費税抜き

### 3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成28年度の予算の概要及び平成27年度下半期（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成28年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債で、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成28年度予算は第1表のとおりです。

第1表

平成28年度予算	
収益的収入及び支出	
収入	
第1款 土地造成事業収益	737,762 千円
第1項 営業収益	553,486 千円
第2項 営業外収益	184,276 千円
支出	
第1款 土地造成事業費用	509,029 千円
第1項 営業費用	485,951 千円
第2項 営業外費用	23,077 千円
第3項 特別損失	1 千円
資本的収入及び支出	
収入	
第1款 資本的収入	1,157,000 千円
第1項 企業債	1,157,000 千円
支出	
第1款 資本的支出	1,928,240 千円
第1項 土地造成費	111,240 千円
第2項 企業債償還金	1,817,000 千円

(2) 平成27年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成27年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

橋本工業団地については、平成27年度に1社に売却し、完売しました。

ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、平成27年度に2社に売却しました。総計52社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において2社、西浜工業団地において7社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

② 経理の状況

平成27年度の収益的収支予算における収入は西浜工業団地及び橋本工業団地の売却収益、土地賃貸収入等で518,638千円、支出は土地売却原価、時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で605,731千円です。資本的収支予算における支出は企業債償還金で702,000千円です。

なお、平成27年度予算執行状況及び平成28年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成27年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	計		
土地造成事業収益	771,495	▲253,400	518,095	518,638	100.1
(1) 営業収益	583,078	▲252,588	330,490	330,490	100.0
(2) 営業外収益	188,417	▲812	187,605	188,148	100.3
(3) 特別利益	—	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	計		
土地造成事業費用	547,724	71,585	—	619,309	605,731	97.8
(1) 営業費用	512,521	85,188	—	597,709	585,155	97.9
(2) 営業外費用	35,202	▲13,603	—	21,599	20,576	95.3
(3) 特別損失	1	—	—	1	—	—

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額	執 行 率 %
	補正前の額	補正額	繰越額	計		
資本的収入	—	—	—	—	—	—
(1) 企業債	—	—	—	—	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額	執行率 %
	補正前の額	補正額	予備費支出額	繰越額	計		
資本的支出	797,586	22,000	—	—	819,586	702,000	85.7
(1) 土地造成費	117,586	—	—	—	117,586	—	—
(2) 企業債償還金	680,000	22,000	—	—	702,000	702,000	100.0

## 残 高 試 算 表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

借	方	科	目	貸	方
	160,199,070	有	形 固 定 資 産		
	74,984	無	形 固 定 資 産		
	363,240,000	投	資 そ の 他 の 資 産		
	4,540,363,378	完	成 土 地		
	33,490,982	未	成 土 地		
	211,698,682	現	金 預 金		
	142,860,238	未	収 金		
		企	業 債		6,491,000,000
		長	期 借 入 金		1,500,000,000
		引	当 金 ( 固 定 負 債 )		38,928,347
		そ	の 他 固 定 負 債		142,408,378
		未	払 金		3,108,825
		前	受 金		9,936,190
		引	当 金 ( 流 動 負 債 )		2,187,000
		雑	流 動 負 債		1,095,660
		繰	延 収 益		160,199,070
		自	己 資 本 金		7,309,271,020
		資	本 剰 余 金		3,091,783,645
	13,210,898,996	利	益 剰 余 金		
		営	業 収 益		330,490,654
		営	業 外 収 益		188,148,310
		特	別 利 益		—
	585,155,146	営	業 費 用		
	20,575,623	営	業 外 費 用		
	—	特	別 損 失		
	19,268,557,099	合	計		19,268,557,099

## VI 用語解説

### 1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

### 2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

### 3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

### 5 自主財源 (P. 5)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 6 義務的経費 (P. 10)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

### 7 消費的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

### 8 投資的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 9 政策的経費 (P. 13)

政策推進のために支出する経費をいいます。

### 10 補正予算 (P. 43)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。



和歌山県報

平成二十八年五月三十一日

号外二

別冊